

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年5月18日
【計算期間】 第12期（自平成23年2月22日至平成24年2月20日）
【ファンド名】 三菱UFJトピックスインデックスオープン
【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】 井上 靖
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】 03-6250-4740
【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざして運用を行います。信託金の限度額は、3,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般)) 資産複合 ()					その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX

X) に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- ・東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。

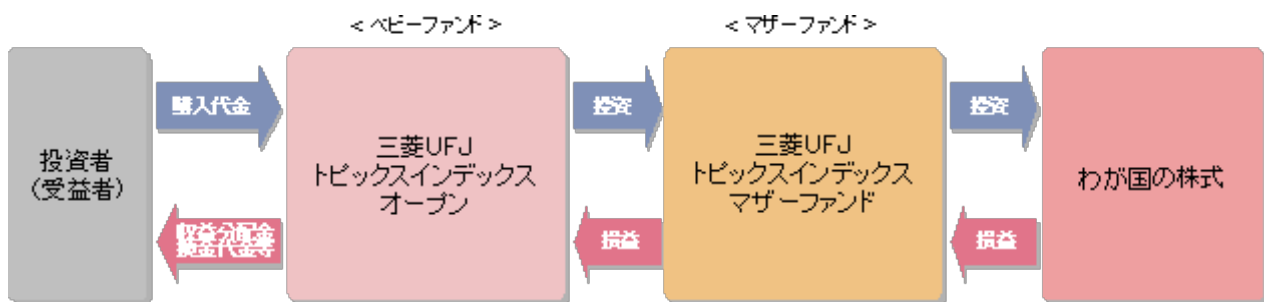
三菱UFJトピックスインデックスマザーファンドを主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざします。なお、わが国の株式に投資することもあります。

株式（株価指数先物取引等を含む）の実質組入比率は、高位を保ちます。
（追加設定の影響等により、実質組入比率が一時的に100%を上回る場合があります。）

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

<ファンドの仕組み>

運用は主に三菱UFJトピックスインデックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

<分配方針>

- ・年1回の決算時（2月20日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本

件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

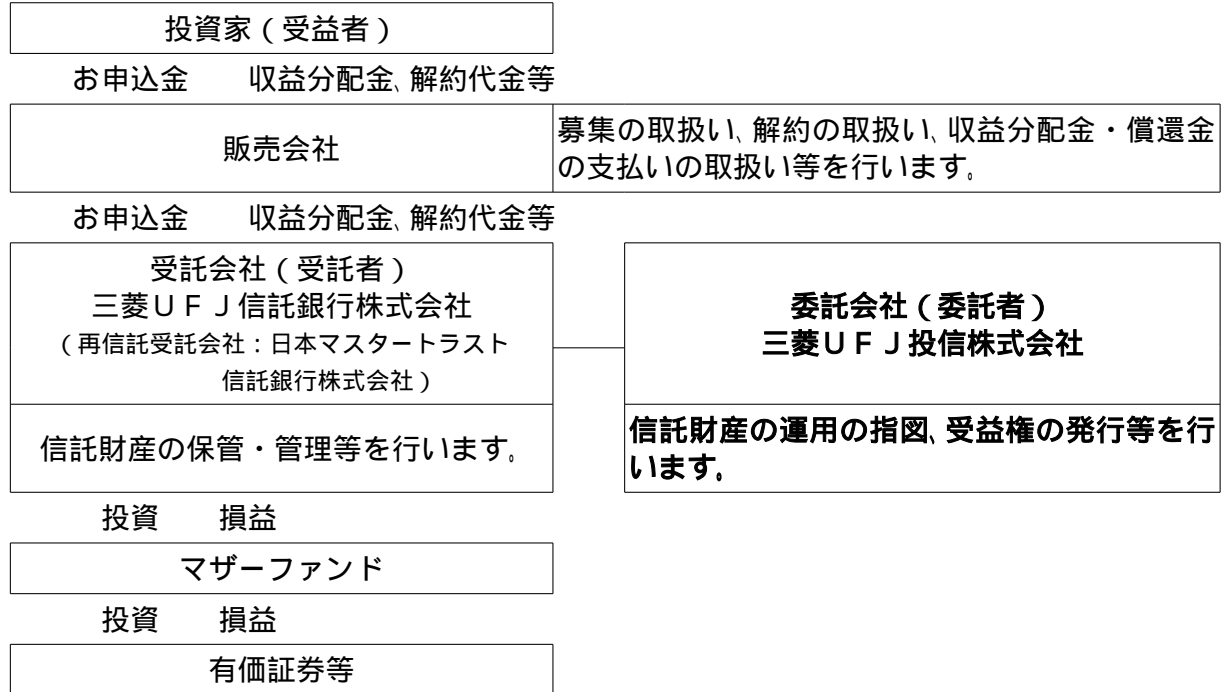
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年4月13日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成16年10月1日	ファンドの名称を「東京三菱トピックスオープン」から「三菱 トピックスインデックスオープン」に変更
平成17年10月1日	ファンドの名称を「三菱 トピックスインデックスオープン」から「三菱UFJ トピックスインデックスオープン」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成24年2月末現在）

・沿革

平成9年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成24年2月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

三菱UFJトピックスインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもあります。

三菱UFJトピックスインデックスマザーファンド受益証券に投資することにより、東証株価指数

（TOPIX）との連動をめざした運用を行います。

株式（株価指数先物取引等を含みます。親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式および株価指数先物取引等を含みます。）の実質組入比率は、高位を保ちます。なお、株式（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式以外の資産を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限り、）

・有価証券先物取引等

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱UFJトピックスインデックスマザーファンド受益証券（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書

2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2.の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）

5. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

7. 外国の者に対する権利で6.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書を以下「株式」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

<三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

東証株価指数(TOPIX)との連動をめざした運用を行います。

株式(株価指数先物取引等を含む)の組入比率は、高位を保ちます。なお、株式への投資は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

(投資制限)

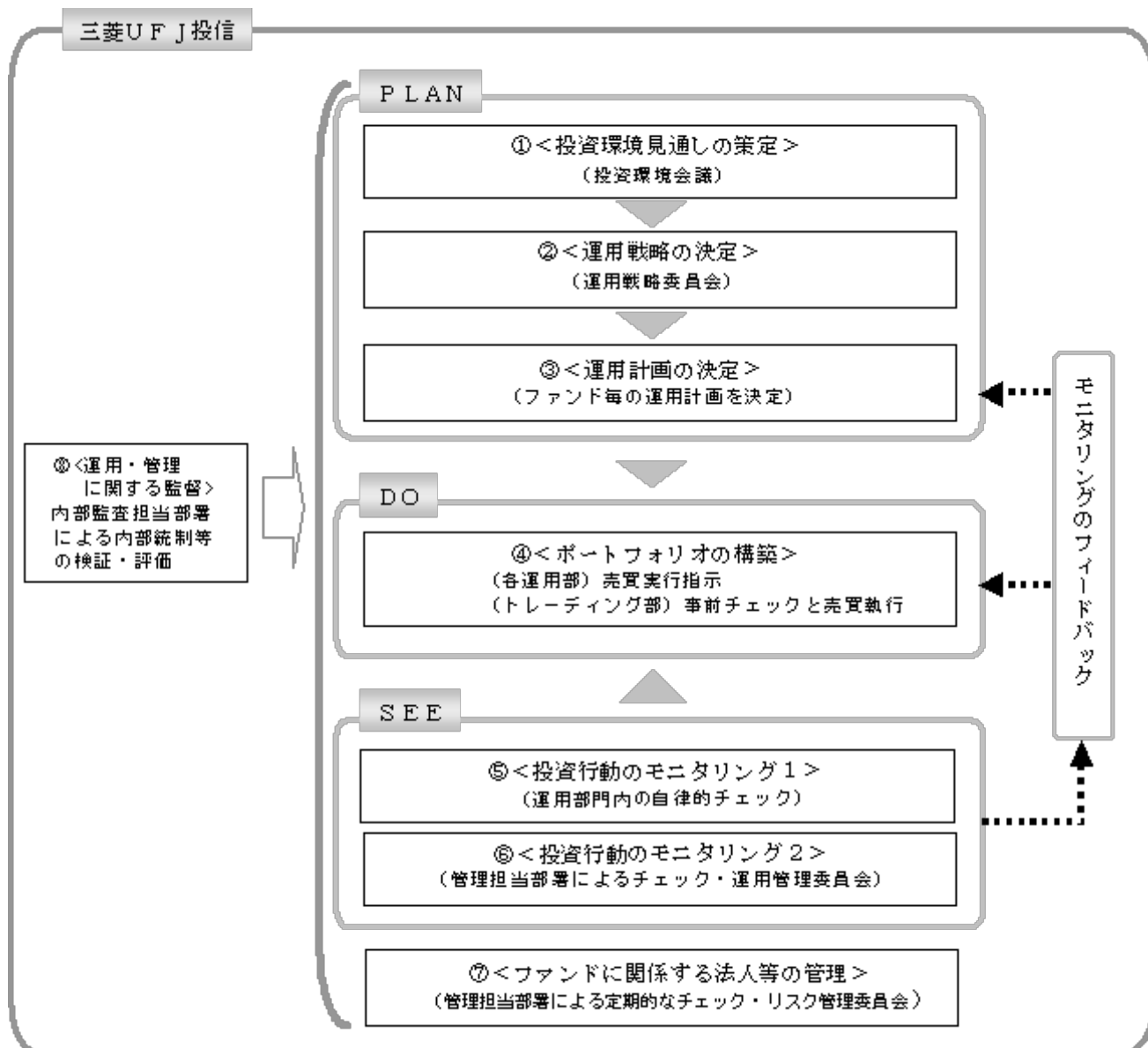
株式への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部

署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成24年5月19日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への投資は行いません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

信用取引

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b. a. の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. a. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。

2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。

3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。

c. b. の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

投資する株式の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。

す。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00)

申込みには分配金受取りコース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(2) 【換金(解約)手数料】

解約手数料はかかりません。

ただし、解約時に信託財産留保額(当該基準価額の0.3%)が差し引かれます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.6825% (税抜 年0.65%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.29925% (税抜 年0.285%)	年0.29925% (税抜 年0.285%)	年0.084% (税抜 年0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、10%(所得税7%および地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%(所得税7%および地方税3%)の税率となります。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%(所得税7%および地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10%(所得税7%および地方税3%)の税

率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されません。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率となる予定です。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成24年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成24年2月29日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	15,776,872,317	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,569,593	0.01
純資産総額		15,778,441,910	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成24年2月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJトピックスイン デックスマザーファンド	親投資信託 受益証券		26,237,938,330	0.5890 0.6013	15,454,145,677 15,776,872,317		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成15年 2月20日)	18,983,796,124 (分配付) 18,983,796,124 (分配落)	5,224 (分配付) 5,224 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年 2月20日)	22,315,908,456 (分配付) 22,315,908,456 (分配落)	6,542 (分配付) 6,542 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年 2月21日)	29,905,837,535 (分配付) 29,905,837,535 (分配落)	7,243 (分配付) 7,243 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年 2月20日)	29,653,106,219 (分配付) 29,502,416,675 (分配落)	9,839 (分配付) 9,789 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年 2月20日)	27,499,333,174 (分配付) 27,253,553,884 (分配落)	11,189 (分配付) 11,089 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年 2月20日)	20,846,820,961 (分配付) 20,719,431,477 (分配落)	8,182 (分配付) 8,132 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年 2月20日)	13,692,329,408 (分配付) 13,546,327,297 (分配落)	4,689 (分配付) 4,639 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年 2月22日)	17,210,800,414 (分配付) 16,913,030,511 (分配落)	5,780 (分配付) 5,680 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年 2月21日)	17,346,594,866 (分配付) 17,206,033,535 (分配落)	6,170 (分配付) 6,120 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年 2月20日)	15,708,919,466 (分配付) 15,558,842,164 (分配落)	5,234 (分配付) 5,184 (分配落)

平成23年 2月末日	16,990,133,108	5,974
3月末日	16,134,333,114	5,514
4月末日	15,845,052,350	5,403
5月末日	15,754,899,678	5,316
6月末日	15,973,549,508	5,386
7月末日	15,455,452,638	5,335
8月末日	14,586,227,061	4,885
9月末日	14,710,635,223	4,869
10月末日	14,791,849,643	4,883
11月末日	14,363,502,539	4,656
12月末日	14,323,820,664	4,660
平成24年 1月末日	15,015,170,032	4,828
2月末日	15,778,441,910	5,291

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	50円
第7計算期間	100円
第8計算期間	50円
第9計算期間	50円
第10計算期間	100円
第11計算期間	50円
第12計算期間	50円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第3計算期間	10.67
第4計算期間	25.22
第5計算期間	10.71
第6計算期間	35.84
第7計算期間	14.30
第8計算期間	26.21
第9計算期間	42.33
第10計算期間	24.59
第11計算期間	8.62
第12計算期間	14.47

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	23,057,786,096	11,926,166,914	36,341,285,232
第4計算期間	17,760,319,384	19,991,389,649	34,110,214,967
第5計算期間	33,939,359,697	26,758,328,848	41,291,245,816
第6計算期間	29,040,191,495	40,193,528,391	30,137,908,920
第7計算期間	7,393,290,795	12,953,270,666	24,577,929,049
第8計算期間	6,808,397,176	5,908,429,372	25,477,896,853
第9計算期間	7,694,545,299	3,972,019,813	29,200,422,339
第10計算期間	8,753,790,839	8,177,222,874	29,776,990,304
第11計算期間	8,250,186,871	9,914,910,806	28,112,266,369
第12計算期間	8,613,991,390	6,710,797,343	30,015,460,416

<参考>

「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」

（１）投資状況

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	287,483,944,830	98.34
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,850,285,262	1.66
純資産総額		292,334,230,092	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成24年2月29日現在

(単位:円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,558,845,000	0.88

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年2月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	3,269,200	3,350.00 3,355.00	10,951,820,000 10,968,166,000		3.75
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	18,836,800	411.00 420.00	7,741,924,800 7,911,456,000		2.71
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	2,127,000	2,975.00 3,095.00	6,327,825,000 6,583,065,000		2.25
日本	キヤノン	株式	電気機器	1,566,100	3,590.00 3,680.00	5,622,299,000 5,763,248,000		1.97
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,881,800	2,707.00 2,757.00	5,094,032,600 5,188,122,600		1.77
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	1,145,900	3,770.00 3,835.00	4,320,043,000 4,394,526,500		1.50
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	31,973,200	128.00 136.00	4,092,569,600 4,348,355,200		1.49
日本	ファナック	株式	電気機器	262,500	14,410.00 14,730.00	3,782,625,000 3,866,625,000		1.32
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	989,100	3,505.00 3,670.00	3,466,795,500 3,629,997,000		1.24
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,812,200	1,970.00 1,991.00	3,570,034,000 3,608,090,200		1.23
日本	三井物産	株式	卸売業	2,147,900	1,373.00 1,399.00	2,949,066,700 3,004,912,100		1.03
日本	小松製作所	株式	機械	1,231,400	2,423.00 2,422.00	2,983,682,200 2,982,450,800		1.02
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	20,502	136,900.00 138,800.00	2,806,723,800 2,845,677,600		0.97
日本	ソニー	株式	電気機器	1,572,900	1,681.00 1,737.00	2,644,044,900 2,732,127,300		0.93
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	1,127,300	2,442.00 2,421.00	2,752,866,600 2,729,193,300		0.93
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	6,263	440,000.00 432,000.00	2,755,720,000 2,705,616,000		0.93
日本	日立製作所	株式	電気機器	5,662,000	462.00 473.00	2,615,844,000 2,678,126,000		0.92
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	3,185,000	808.00 832.00	2,573,480,000 2,649,920,000		0.91
日本	三菱地所	株式	不動産業	1,741,000	1,434.00 1,470.00	2,496,594,000 2,559,270,000		0.88
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	1,040,900	2,238.00 2,246.00	2,329,534,200 2,337,861,400		0.80
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	438,400	5,220.00 5,210.00	2,288,448,000 2,284,064,000		0.78
日本	パナソニック	株式	電気機器	2,880,500	724.00 759.00	2,085,482,000 2,186,299,500		0.75
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	944,700	2,239.00 2,245.00	2,115,183,300 2,120,851,500		0.73
日本	信越化学工業	株式	化学	473,600	4,360.00 4,355.00	2,064,896,000 2,062,528,000		0.71
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	5,386,300	353.00 375.00	1,901,363,900 2,019,862,500		0.69

日本	KDDI	株式	情報・通信業	3,862	519,000.00 516,000.00	2,004,378,000 1,992,792,000		0.68
日本	国際石油開発帝石	株式	鉱業	3,434	572,000.00 577,000.00	1,964,248,000 1,981,418,000		0.68
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	586,100	3,250.00 3,340.00	1,904,825,000 1,957,574,000		0.67
日本	東芝	株式	電気機器	5,308,000	347.00 356.00	1,841,876,000 1,889,648,000		0.65
日本	三菱電機	株式	電気機器	2,521,000	728.00 729.00	1,835,288,000 1,837,809,000		0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.77
	建設業	2.32
	食料品	3.42
	繊維製品	0.89
	パルプ・紙	0.37
	化学	5.78
	医薬品	4.65
	石油・石炭製品	0.84
	ゴム製品	0.77
	ガラス・土石製品	1.13
	鉄鋼	1.93
	非鉄金属	1.20
	金属製品	0.68
	機械	5.11
	電気機器	13.43
	輸送用機器	10.37
	精密機器	1.39
	その他製品	1.57
	電気・ガス業	2.98
	陸運業	3.79
	海運業	0.42
	空運業	0.29
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	6.00
	卸売業	5.60
	小売業	3.96
	銀行業	9.69
	証券、商品先物取引業	1.22
	保険業	2.41
その他金融業	0.79	
不動産業	2.45	
サービス業	1.81	
合計	98.34	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成24年2月29日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 12年3月限	東京証券取引所	買建	307	2,511,260,000	2,558,845,000	0.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2002年2月28日～2012年2月29日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2012年2月	50円
2011年2月	50円
2010年2月	100円
2009年2月	50円
2008年2月	50円
2007年2月	100円
設定来累計	450円

・分配金は1万口当たり、税引前

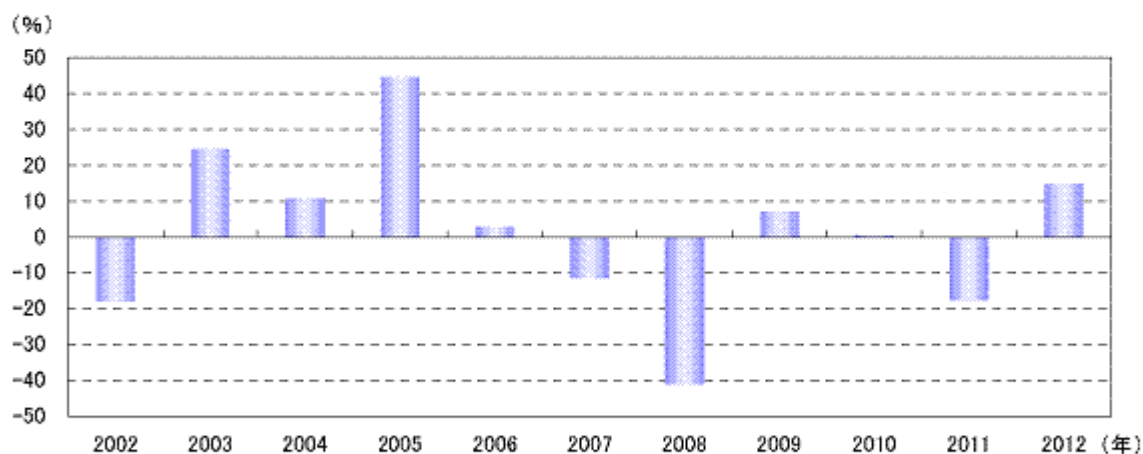
3 主要な資産の状況(2012年2月29日現在)

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	13.4%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2 輸送用機器	10.4%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
3 銀行業	9.7%	3 本田技研工業	輸送用機器	2.3%
4 情報・通信業	6.0%	4 キヤノン	電気機器	2.0%
5 化学	5.8%	5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
6 卸売業	5.6%	6 日本電信電話	情報・通信業	1.5%
7 機械	5.1%	7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
8 医薬品	4.6%	8 ファナック	電気機器	1.3%
9 小売業	4.0%	9 武田薬品工業	医薬品	1.2%
10 陸運業	3.8%	10 三菱商事	卸売業	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.9%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は2月29日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります。この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることにしている場合、および確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。） なお、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は1口単位 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額 - 信託財産留保額
信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額×0.3%
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求(当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の解約請求については正午までをお願いいたします。 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。 公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

(2)【保管】

受益証券の 保管	該当事項はありません。
-------------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	平成12年4月13日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

(4)【計算期間】

計算期間	原則として、毎年2月21日から翌年2月20日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5)【その他】

ファンドの 償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還) ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の 変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの 償還等に 関する 開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立て および 反対者の 買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。
関係法人との 契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。

運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、解約時に当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、受益者に支払います。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成22年2月23日から平成23年2月21日まで)および第12期計算期間(平成23年2月22日から平成24年2月20日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱UFJトピックスインデックスオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 [平成23年2月21日現在]	第12期 [平成24年2月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	74,263,045	80,920,171
親投資信託受益証券	17,344,101,116	15,705,747,314
未収入金	70,808,000	88,519,000
未収利息	186	185
流動資産合計	17,489,172,347	15,875,186,670
資産合計	17,489,172,347	15,875,186,670
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	140,561,331	150,077,302
未払解約金	84,676,066	116,740,232
未払受託者報酬	7,126,337	6,095,636
未払委託者報酬	50,775,078	43,431,336
流動負債合計	283,138,812	316,344,506
負債合計	283,138,812	316,344,506
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 28,112,266,369	¹ 30,015,460,416
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 10,906,232,834	² 14,456,618,252
(分配準備積立金)	2,660,954,704	2,230,790,922
元本等合計	17,206,033,535	15,558,842,164
純資産合計	17,206,033,535	15,558,842,164
負債純資産合計	17,489,172,347	15,875,186,670

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第 11 期 自 平成22年 2月23日 至 平成23年 2月21日	第 12 期 自 平成23年 2月22日 至 平成24年 2月20日
営業収益		
受取利息	42,925	30,133
有価証券売買等損益	1,609,087,254	2,346,203,802
営業収益合計	1,609,130,179	2,346,173,669
営業費用		
受託者報酬	14,195,597	12,620,164
委託者報酬	101,143,501	89,918,567
営業費用合計	115,339,098	102,538,731
営業利益	1,493,791,081	2,448,712,400
経常利益	1,493,791,081	2,448,712,400
当期純利益	1,493,791,081	2,448,712,400
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	83,889,925	593,537,032
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,863,959,793	10,906,232,834
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,302,956,778	2,711,049,288
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,302,956,778	2,711,049,288
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,614,569,644	4,256,182,036
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,614,569,644	4,256,182,036
分配金	140,561,331	150,077,302
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,906,232,834	14,456,618,252

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 11 期 (自平成22年 2月23日 至平成23年 2月21日)	第 12 期 (自平成23年 2月22日 至平成24年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成23年2月22日から平成24年2月20日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 11 期 [平成23年2月21日現在]	第 12 期 [平成24年2月20日現在]
1 期首元本額	29,776,990,304円	28,112,266,369円
期中追加設定元本額	8,250,186,871円	8,613,991,390円
期中一部解約元本額	9,914,910,806円	6,710,797,343円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	10,906,232,834円	14,456,618,252円
3 受益権の総数	28,112,266,369口	30,015,460,416口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6120円 (6,120円)	0.5184円 (5,184円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 11 期 (自平成22年2月23日 至 平成23年2月21日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	292,742,386円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	6,838,238,022円
分配準備積立金額	D	2,508,773,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,639,754,057円
当ファンドの期末残存口数	F	28,112,266,369口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,429円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	140,561,331円

第12期（自平成23年2月22日至平成24年2月20日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	246,583,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,027,009,049円
分配準備積立金額	D	2,134,284,287円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,407,877,273円
当ファンドの期末残存口数	F	30,015,460,416口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,467円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	150,077,302円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第11期 (自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)	第12期 (自平成23年2月22日 至平成24年2月20日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左 同左 同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第11期 [平成23年2月21日現在]	第12期 [平成24年2月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券関係に関する注記）
 売買目的有価証券

種 類	第 11 期 [平成23年2月21日現在]	第 12 期 [平成24年2月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,568,214,810	1,887,889,491
合計	1,568,214,810	1,887,889,491

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
 該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
親投資信託 受益証券	三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド	26,665,105,797	15,705,747,314	
	親投資信託受益証券 小計	26,665,105,797	15,705,747,314	
合計		26,665,105,797	15,705,747,314	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「三菱UFJ」トピックスインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「三菱UFJ」トピックスインデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成23年2月21日現在]	[平成24年2月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,303,958,359	3,149,159,437
株式	310,683,269,165	285,311,534,180
派生商品評価勘定	44,260,360	166,753,160
未収入金	2,726,250,744	24,574,219
未収配当金	287,641,424	304,402,000
未収利息	3,282	7,217
差入委託証拠金	65,325,000	81,705,000
流動資産合計	315,110,708,334	289,038,135,213
資産合計	315,110,708,334	289,038,135,213
負債の部		
流動負債		
前受金	49,020,000	158,330,000
未払金	4,932,000	
未払解約金	1,180,547,560	203,649,155
流動負債合計	1,234,499,560	361,979,155
負債合計	1,234,499,560	361,979,155
純資産の部		
元本等		
元本	1 458,498,709,285	490,135,474,003
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 144,622,500,511	201,459,317,945
元本等合計	313,876,208,774	288,676,156,058
純資産合計	313,876,208,774	288,676,156,058
負債純資産合計	315,110,708,334	289,038,135,213

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)	(自平成23年2月22日 至平成24年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式および新株予約権証券は移動平均法、株式および新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>	<p>先物取引 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成23年2月21日現在]	[平成24年2月20日現在]
1 期首	平成22年2月23日	平成23年2月22日
期首元本額	483,544,136,266円	458,498,709,285円
期首からの追加設定元本額	46,372,379,152円	76,207,025,914円
期首からの一部解約元本額	71,417,806,133円	44,570,261,196円
元本の内訳*		
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	25,334,649,600円	26,665,105,797円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	1,188,784,129円	1,512,333,413円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,561,898,898円	4,325,643,050円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,271,189,133円	3,798,545,102円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,128,793,591円	3,525,541,563円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	5,686,043,654円	7,394,430,560円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	29,592,765,310円	36,313,012,612円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	26,718,986,581円	31,514,309,121円
三菱ＵＦＪ 財産分散ファンド（毎月決算型）	4,333,618,317円	3,339,975,766円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	974,042,258円	887,446,865円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	1,924,663,192円	1,727,171,947円
ＦＰバランスファンド（安定型）	51,959,230円	57,405,329円
ＦＰバランスファンド（安定成長型）	111,090,648円	132,122,990円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）		282,799円
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	351,795,249,678円	368,069,324,771円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	40,689,247円	41,561,192円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	268,739,783円	266,888,541円
ワールドバランス２００６	515,546,036円	564,372,585円
（合計）	458,498,709,285円	490,135,474,003円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	144,622,500,511円	201,459,317,945円
3 受益権の総数	458,498,709,285口	490,135,474,003口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6846円 (6,846円)	0.5890円 (5,890円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）	（自平成23年2月22日 至平成24年2月20日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式および新株予約権証券を実質的な主要投資対象としております。株式および新株予約権証券の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年2月21日現在]	[平成24年2月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。	同 左
	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)
売買目的有価証券

種 類	[平成23年2月21日現在]	[平成24年2月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	22,609,114,080	46,627,997,293
合計	22,609,114,080	46,627,997,293

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
株式関連

区 分	種 類	[平成23年2月21日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,086,825,000		3,131,355,000	44,530,000
	合 計	3,086,825,000		3,131,355,000	44,530,000

区 分	種 類	[平成24年2月20日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,113,090,000		3,280,180,000	167,090,000
	合 計	3,113,090,000		3,280,180,000	167,090,000

(注) 時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	117,000	201	23,517,000	
1332	日本水産	329,600	274	90,310,400	
1334	マルハニチロホールディングス	566,000	139	78,674,000	
1377	サカタのタネ	40,900	1,125	46,012,500	
1379	ホクト	28,400	1,686	47,882,400	
1514	住石ホールディングス	104,700	101	10,574,700	
1515	日鉄鉱業	73,000	381	27,813,000	
1518	三井松島産業	195,000	173	33,735,000	
1605	国際石油開発帝石	3,477	572,000	1,988,844,000	
1606	日本海洋掘削	7,500	2,747	20,602,500	
1661	関東天然瓦斯開発	27,000	440	11,880,000	
1662	石油資源開発	40,800	3,900	159,120,000	
1414	ショーボンドホールディングス	25,300	1,818	45,995,400	
1417	ミライト・ホールディングス	79,200	605	47,916,000	
1712	ダイセキ環境ソリューション	31	160,800	4,984,800	
1719	間組	109,900	231	25,386,900	
1720	東急建設	100,010	218	21,802,180	
1721	コムシスホールディングス	138,900	872	121,120,800	
1722	ミサワホーム	29,400	722	21,226,800	
1762	高松コンストラクショングループ	21,700	1,255	27,233,500	
1766	東建コーポレーション	10,640	2,817	29,972,880	
1780	ヤマウラ	15,000	224	3,360,000	
1801	大成建設	1,446,000	204	294,984,000	
1802	大林組	858,000	346	296,868,000	
1803	清水建設	875,000	323	282,625,000	
1805	飛鳥建設	161,400	109	17,592,600	
1808	長谷工コーポレーション	1,788,500	60	107,310,000	
1810	松井建設	35,000	319	11,165,000	
1812	鹿島建設	1,341,000	242	324,522,000	
1813	不動テトラ	196,100	154	30,199,400	
1815	鉄建建設	178,000	110	19,580,000	
1819	太平工業	52,000	406	21,112,000	
1820	西松建設	375,000	180	67,500,000	
1821	三井住友建設	180,000	77	13,860,000	
1824	前田建設工業	181,000	312	56,472,000	
1827	ナカノフドー建設	27,000	180	4,860,000	
1833	奥村組	271,000	321	86,991,000	
1834	大和小田急建設	19,000	214	4,066,000	
1835	東鉄工業	38,000	751	28,538,000	
1847	イチケン	41,000	151	6,191,000	
1860	戸田建設	307,000	286	87,802,000	
1861	熊谷組	220,000	89	19,580,000	
1865	青木あすなろ建設	21,000	437	9,177,000	
1866	北野建設	68,000	188	12,784,000	
1867	植木組	41,000	203	8,323,000	
1868	三井ホーム	37,000	423	15,651,000	
1870	矢作建設工業	37,300	395	14,733,500	
1871	ピーエス三菱	20,600	411	8,466,600	
1878	大東建託	108,600	6,780	736,308,000	
1879	新日本建設	35,700	235	8,389,500	
1881	N I P P O	68,000	857	58,276,000	
1882	東亜道路工業	60,000	218	13,080,000	
1883	前田道路	82,000	923	75,686,000	
1884	日本道路	86,000	314	27,004,000	
1885	東亜建設工業	259,000	161	41,699,000	
1888	若築建設	151,000	110	16,610,000	
1890	東洋建設	451,000	81	36,531,000	
1893	五洋建設	363,000	254	92,202,000	
1896	大林道路	39,000	244	9,516,000	
1911	住友林業	196,900	703	138,420,700	
1914	日本基礎技術	35,800	320	11,456,000	
1916	日成ビルド工業	93,000	181	16,833,000	

1919	エス・バイ・エル	151,000	164	24,764,000
1921	巴コーポレーション	39,300	322	12,654,600
1924	バナホーム	104,000	532	55,328,000
1925	大和ハウス工業	713,000	1,009	719,417,000
1926	ライト工業	62,300	467	29,094,100
1928	積水ハウス	805,000	746	600,530,000
1930	北陸電気工事	19,000	236	4,484,000
1934	ユアテック	40,000	446	17,840,000
1937	西部電気工業	27,000	351	9,477,000
1939	四電工	21,000	338	7,098,000
1941	中電工	39,800	842	33,511,600
1942	関電工	131,000	420	55,020,000
1944	きんでん	190,000	631	119,890,000
1945	東京エネシス	30,000	461	13,830,000
1946	トーエネック	42,000	447	18,774,000
1949	住友電設	21,300	549	11,693,700
1950	日本電設工業	51,000	751	38,301,000
1951	協和エクシオ	93,900	713	66,950,700
1952	新日本空調	23,100	450	10,395,000
1956	日本電話施設	49,000	255	12,495,000
1959	九電工	50,000	500	25,000,000
1961	三機工業	63,000	418	26,334,000
1963	日揮	267,000	2,189	584,463,000
1964	中外炉工業	93,000	279	25,947,000
1967	ヤマト	28,000	306	8,568,000
1968	太平電業	39,000	617	24,063,000
1969	高砂熱学工業	81,200	620	50,344,000
1972	三晃金属工業	36,000	236	8,496,000
1975	朝日工業社	29,000	334	9,686,000
1979	大気社	43,700	1,609	70,313,300
1980	ダイダン	39,000	521	20,319,000
1982	日比谷総合設備	34,500	836	28,842,000
1983	東芝プラントシステム	47,000	899	42,253,000
6330	東洋エンジニアリング	156,000	325	50,700,000
6366	千代田化工建設	227,000	883	200,441,000
6379	新興プランテック	58,500	683	39,955,500
2001	日本製粉	175,000	366	64,050,000
2002	日清製粉グループ本社	259,000	945	244,755,000
2003	日東富士製粉	24,000	299	7,176,000
2004	昭和産業	113,000	248	28,024,000
2009	鳥越製粉	24,100	674	16,243,400
2052	協同飼料	114,000	98	11,172,000
2053	中部飼料	25,500	531	13,540,500
2056	日本配合飼料	100,000	116	11,600,000
2107	東洋精糖	54,000	101	5,454,000
2108	日本甜菜製糖	157,000	182	28,574,000
2109	三井製糖	105,000	266	27,930,000
2201	森永製菓	277,000	189	52,353,000
2204	中村屋	69,000	408	28,152,000
2206	江崎グリコ	103,000	896	92,288,000
2207	名糖産業	12,900	1,007	12,990,300
2211	不二家	171,000	165	28,215,000
2212	山崎製パン	210,000	1,075	225,750,000
2215	第一屋製パン	57,000	93	5,301,000
2217	モロゾフ	47,000	272	12,784,000
2229	カルビー	15,500	3,580	55,490,000
2264	森永乳業	242,000	297	71,874,000
2267	ヤクルト本社	153,400	2,401	368,313,400
2269	明治ホールディングス	84,700	3,355	284,168,500
2270	雪印メグミルク	61,700	1,510	93,167,000
2281	ブリマハム	170,000	132	22,440,000
2282	日本ハム	217,000	1,006	218,302,000
2284	伊藤ハム	157,000	312	48,984,000
2288	丸大食品	133,000	322	42,826,000
2290	米久	26,000	743	19,318,000
2292	S F o o d s	17,000	696	11,832,000
2501	サッポロホールディングス	468,000	298	139,464,000
2502	アサヒグループホールディングス	536,700	1,806	969,280,200
2503	キリンホールディングス	1,147,000	972	1,114,884,000

2531	宝ホールディングス	242,000	509	123,178,000
2533	オエノンホールディングス	79,000	190	15,010,000
2540	養命酒製造	22,000	762	16,764,000
2572	三国コカ・コーラボトリング	27,600	683	18,850,800
2579	コカ・コーラウエスト	96,900	1,357	131,493,300
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	31,800	1,003	31,895,400
2590	ダイドードリンク	12,500	3,130	39,125,000
2593	伊藤園	79,500	1,324	105,258,000
2594	キーコーヒー	25,200	1,475	37,170,000
2597	ユニカフェ	9,600	362	3,475,200
2599	ジャパンフーズ	4,800	828	3,974,400
2602	日清オイリオグループ	109,000	328	35,752,000
2607	不二製油	69,400	1,082	75,090,800
2613	J - オイルミルズ	101,000	228	23,028,000
2801	キッコーマン	233,000	875	203,875,000
2802	味の素	754,000	927	698,958,000
2809	キユーピー	145,500	1,120	162,960,000
2810	ハウス食品	101,600	1,401	142,341,600
2811	カゴメ	110,600	1,574	174,084,400
2812	焼津水産化学工業	12,900	735	9,481,500
2815	アリアケジャパン	26,000	1,581	41,106,000
2871	ニチレイ	320,000	382	122,240,000
2875	東洋水産	123,000	1,960	241,080,000
2897	日清食品ホールディングス	111,700	2,943	328,733,100
2899	永谷園	26,000	885	23,010,000
2908	フジッコ	29,000	1,009	29,261,000
2910	ロック・フィールド	13,200	1,376	18,163,200
2914	日本たばこ産業	6,341	440,000	2,790,040,000
2918	わらべや日洋	16,000	1,052	16,832,000
2922	なとり	13,400	888	11,899,200
4404	ミヨシ油脂	100,000	110	11,000,000
3001	片倉工業	34,100	738	25,165,800
3002	グンゼ	202,000	243	49,086,000
3101	東洋紡績	1,129,000	115	129,835,000
3103	ユニチカ	625,000	51	31,875,000
3104	富士紡ホールディングス	120,000	169	20,280,000
3105	日清紡ホールディングス	170,000	726	123,420,000
3106	倉敷紡績	276,000	157	43,332,000
3109	シキボウ	188,000	113	21,244,000
3201	日本毛織	92,000	582	53,544,000
3204	トーア紡コーポレーション	142,000	61	8,662,000
3205	ダイドーリミテッド	34,500	675	23,287,500
3302	帝國繊維	27,000	563	15,201,000
3401	帝人	1,093,000	261	285,273,000
3402	東レ	1,940,000	573	1,111,620,000
3408	サカイオーベックス	89,000	142	12,638,000
3501	住江織物	81,000	151	12,231,000
3512	日本フェルト	14,100	409	5,766,900
3513	イチカワ	25,000	166	4,150,000
3514	日本バイリーン	32,000	347	11,104,000
3526	芦森工業	72,000	116	8,352,000
3529	アツギ	224,000	99	22,176,000
3551	ダイニック	60,000	159	9,540,000
3569	セーレン	63,700	472	30,066,400
3580	小松精練	44,000	388	17,072,000
3591	ワコールホールディングス	159,000	1,001	159,159,000
3593	ホギメディカル	16,400	3,320	54,448,000
3606	レナウン	55,200	155	8,556,000
3607	クラウドディア	4,000	1,072	4,288,000
3608	T S Iホールディングス	120,100	437	52,483,700
8011	三陽商会	130,000	210	27,300,000
8016	オンワードホールディングス	164,000	637	104,468,000
8029	ルック	52,000	233	12,116,000
8111	ゴールドウイン	63,000	441	27,783,000
8114	デサント	69,000	422	29,118,000
8127	ヤマトインターナショナル	19,200	377	7,238,400
3708	特種東海製紙	163,000	180	29,340,000
3861	王子製紙	1,181,000	392	462,952,000
3864	三菱製紙	396,000	82	32,472,000

3865	北越紀州製紙	166,000	509	84,494,000
3877	中越パルプ工業	101,000	166	16,766,000
3880	大王製紙	115,000	535	61,525,000
3893	日本製紙グループ本社	129,000	1,753	226,137,000
3941	レンゴー	215,000	552	118,680,000
3946	トーモク	84,000	222	18,648,000
3950	ザ・バック	14,400	1,179	16,977,600
3405	クラレ	424,900	1,113	472,913,700
3407	旭化成	1,557,000	495	770,715,000
3553	共和レザー	19,100	300	5,730,000
4003	コープケミカル	49,000	119	5,831,000
4004	昭和電工	1,661,000	173	287,353,000
4005	住友化学	1,837,000	337	619,069,000
4007	日本化成	56,000	153	8,568,000
4008	住友精化	49,000	355	17,395,000
4021	日産化学工業	203,300	801	162,843,300
4022	ラサ工業	100,000	129	12,900,000
4023	クレハ	173,000	406	70,238,000
4027	テイカ	47,000	293	13,771,000
4028	石原産業	463,000	87	40,281,000
4031	片倉チッカリン	24,000	226	5,424,000
4041	日本曹達	163,000	369	60,147,000
4042	東ソー	715,000	237	169,455,000
4043	トクヤマ	416,000	296	123,136,000
4044	セントラル硝子	255,000	366	93,330,000
4045	東亜合成	335,000	361	120,935,000
4046	ダイソー	105,000	254	26,670,000
4047	関東電化工業	61,000	294	17,934,000
4061	電気化学工業	561,000	322	180,642,000
4063	信越化学工業	479,500	4,360	2,090,620,000
4064	日本カーバイド工業	98,000	128	12,544,000
4078	堺化学工業	83,000	310	25,730,000
4088	エア・ウォーター	218,000	1,007	219,526,000
4091	大陽日酸	351,000	536	188,136,000
4092	日本化学工業	114,000	147	16,758,000
4095	日本パーカラライジング	62,000	1,171	72,602,000
4097	高圧ガス工業	39,000	477	18,603,000
4098	チタン工業	32,000	374	11,968,000
4099	四国化成工業	37,000	437	16,169,000
4100	戸田工業	36,000	620	22,320,000
4109	ステラ ケミファ	12,600	2,227	28,060,200
4112	保土谷化学工業	59,000	274	16,166,000
4114	日本触媒	194,000	940	182,360,000
4116	大日精化工業	94,000	362	34,028,000
4118	カネカ	333,000	452	150,516,000
4182	三菱瓦斯化学	460,000	520	239,200,000
4183	三井化学	1,134,000	278	315,252,000
4185	J S R	243,400	1,623	395,038,200
4186	東京応化工業	48,000	1,835	88,080,000
4187	大阪有機化学工業	15,000	420	6,300,000
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,671,500	482	805,663,000
4201	日本合成化学工業	55,000	494	27,170,000
4202	ダイセル	347,000	522	181,134,000
4203	住友ベークライト	229,000	476	109,004,000
4204	積水化学工業	556,000	670	372,520,000
4205	日本ゼオン	249,000	730	181,770,000
4206	アイカ工業	69,700	1,149	80,085,300
4208	宇部興産	1,120,000	236	264,320,000
4212	積水樹脂	36,000	802	28,872,000
4215	タキロン	61,000	271	16,531,000
4216	旭有機材工業	95,000	226	21,470,000
4217	日立化成工業	115,600	1,512	174,787,200
4218	ニチバン	28,000	261	7,308,000
4220	リケンテクノス	41,000	244	10,004,000
4221	大倉工業	69,000	253	17,457,000
4228	積水化成成品工業	68,000	282	19,176,000
4229	群栄化学工業	72,000	207	14,904,000
4231	タイガースポリマー	14,100	318	4,483,800
4271	日本カーリット	22,200	407	9,035,400

4272	日本化薬	188,000	758	142,504,000
4362	日本精化	21,200	553	11,723,600
4401	A D E K A	115,000	761	87,515,000
4403	日油	213,000	404	86,052,000
4410	ハリマ化成	22,500	567	12,757,500
4452	花王	709,100	2,048	1,452,236,800
4461	第一工業製薬	52,000	230	11,960,000
4471	三洋化成工業	81,000	534	43,254,000
4611	大日本塗料	166,000	96	15,936,000
4612	日本ペイント	252,000	644	162,288,000
4613	関西ペイント	303,000	777	235,431,000
4617	中国塗料	81,000	542	43,902,000
4619	日本特殊塗料	22,500	327	7,357,500
4620	藤倉化成	32,000	410	13,120,000
4626	太陽ホールディングス	21,300	2,167	46,157,100
4631	D I C	1,020,000	152	155,040,000
4633	サカタインクス	49,000	372	18,228,000
4634	東洋インキS Cホールディングス	240,000	321	77,040,000
4901	富士フイルムホールディングス	571,100	1,990	1,136,489,000
4911	資生堂	443,900	1,395	619,240,500
4912	ライオン	308,000	466	143,528,000
4914	高砂香料工業	83,000	381	31,623,000
4917	マンダム	26,800	1,941	52,018,800
4919	ミルボン	14,200	2,354	33,426,800
4921	ファンケル	67,200	1,048	70,425,600
4922	コーセー	43,200	1,810	78,192,000
4924	ドクターシーラボ	162	374,000	60,588,000
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	27,200	2,015	54,808,000
4951	エステー	17,000	1,003	17,051,000
4956	コニシ	19,300	1,055	20,361,500
4958	長谷川香料	32,800	1,205	39,524,000
4967	小林製薬	37,100	3,925	145,617,500
4968	荒川化学工業	20,800	730	15,184,000
4971	メック	20,300	329	6,678,700
4973	日本高純度化学	75	210,000	15,750,000
4975	荏原ユーザライト	3,900	2,260	8,814,000
4985	アース製薬	18,700	2,844	53,182,800
4989	イハラケミカル工業	46,000	326	14,996,000
4992	北興化学工業	30,000	236	7,080,000
4994	大成ラミック	7,400	2,525	18,685,000
4996	クミアイ化学工業	64,000	341	21,824,000
4997	日本農薬	62,000	349	21,638,000
5142	アキレス	217,000	118	25,606,000
5208	有沢製作所	44,500	350	15,575,000
6988	日東電工	220,400	3,325	732,830,000
7874	レック	8,900	1,249	11,116,100
7908	きもと	23,400	526	12,308,400
7917	藤森工業	19,500	1,220	23,790,000
7925	前澤化成工業	18,800	843	15,848,400
7942	J S P	17,800	1,210	21,538,000
7947	エフピコ	11,700	5,410	63,297,000
7958	天馬	21,100	807	17,027,700
7970	信越ポリマー	52,100	358	18,651,800
7971	東リ	76,000	169	12,844,000
7988	ニフコ	59,700	2,083	124,355,100
7995	日本バルカー工業	103,000	226	23,278,000
8113	ユニ・チャーム	147,600	4,075	601,470,000
4151	協和発酵キリン	366,000	909	332,694,000
4502	武田薬品工業	1,001,500	3,505	3,510,257,500
4503	アステラス製薬	593,500	3,250	1,928,875,000
4506	大日本住友製薬	189,200	830	157,036,000
4507	塩野義製薬	417,500	1,084	452,570,000
4508	田辺三菱製薬	267,000	1,048	279,816,000
4512	わかもと製薬	35,000	236	8,260,000
4514	あすか製薬	32,000	508	16,256,000
4516	日本新薬	55,000	945	51,975,000
4519	中外製薬	310,600	1,271	394,772,600
4521	科研製薬	105,000	1,008	105,840,000
4523	エーザイ	329,100	3,185	1,048,183,500

4527	ロート製薬	112,000	946	105,952,000
4528	小野薬品工業	130,800	4,325	565,710,000
4530	久光製薬	83,000	3,550	294,650,000
4531	有機合成薬品工業	25,000	203	5,075,000
4534	持田製薬	94,000	914	85,916,000
4536	参天製薬	89,800	3,140	281,972,000
4538	扶桑薬品工業	92,000	208	19,136,000
4539	日本ケミファ	41,000	371	15,211,000
4540	ツムラ	72,900	2,303	167,888,700
4541	日医工	45,200	1,769	79,958,800
4547	キッセイ薬品工業	49,600	1,552	76,979,200
4548	生化学工業	49,700	897	44,580,900
4549	栄研化学	20,300	1,083	21,984,900
4550	日水製薬	9,500	723	6,868,500
4551	鳥居薬品	17,000	1,476	25,092,000
4553	東和薬品	13,400	3,340	44,756,000
4555	沢井製薬	17,600	7,840	137,984,000
4559	ゼリア新薬工業	38,000	1,348	51,224,000
4568	第一三共	899,200	1,454	1,307,436,800
4569	キョーリン製薬ホールディングス	65,000	1,420	92,300,000
4574	大幸薬品	13,300	831	11,052,300
4577	ダイト	7,700	1,115	8,585,500
4578	大塚ホールディングス	530,600	2,187	1,160,422,200
4581	大正製薬ホールディングス	64,300	6,970	448,171,000
3315	日本コークス工業	227,000	119	27,013,000
5002	昭和シェル石油	239,000	563	134,557,000
5007	コスモ石油	739,000	231	170,709,000
5011	ニチレキ	36,000	442	15,912,000
5012	東燃ゼネラル石油	403,000	762	307,086,000
5013	ユシロ化学工業	12,700	883	11,214,100
5015	ビービー・カストロール	8,900	335	2,981,500
5017	AOCホールディングス	64,400	538	34,647,200
5018	MORESCO	5,800	920	5,336,000
5019	出光興産	31,700	8,470	268,499,000
5020	JXホールディングス	2,967,200	509	1,510,304,800
5101	横浜ゴム	326,000	528	172,128,000
5105	東洋ゴム工業	206,000	215	44,290,000
5108	ブリヂストン	837,900	1,910	1,600,389,000
5110	住友ゴム工業	208,500	1,005	209,542,500
5121	藤倉ゴム工業	17,300	316	5,466,800
5122	オカモト	96,000	299	28,704,000
5185	フコク	9,700	752	7,294,400
5186	ニッタ	26,400	1,409	37,197,600
5191	東海ゴム工業	48,900	938	45,868,200
5192	三ツ星ベルト	70,000	430	30,100,000
5195	バンドー化学	95,000	321	30,495,000
3110	日東紡績	201,000	273	54,873,000
5201	旭硝子	1,317,000	697	917,949,000
5202	日本板硝子	1,146,000	141	161,586,000
5204	石塚硝子	37,000	150	5,550,000
5210	日本山村硝子	104,000	202	21,008,000
5214	日本電気硝子	513,000	724	371,412,000
5218	オハラ	9,600	853	8,188,800
5232	住友大阪セメント	542,000	240	130,080,000
5233	太平洋セメント	1,570,000	175	274,750,000
5234	デイ・シイ	29,400	273	8,026,200
5262	日本ヒューム	29,000	383	11,107,000
5269	日本コンクリート工業	47,000	262	12,314,000
5301	東海カーボン	232,000	425	98,600,000
5302	日本カーボン	124,000	218	27,032,000
5310	東洋炭素	13,200	3,240	42,768,000
5331	ノリタケカンパニーリミテド	135,000	253	34,155,000
5332	TOTO	412,000	608	250,496,000
5333	日本碍子	348,000	1,012	352,176,000
5334	日本特殊陶業	230,000	1,060	243,800,000
5337	ダントーホールディングス	57,000	97	5,529,000
5344	MARUWA	7,900	3,235	25,556,500
5351	品川リフラクトリーズ	66,000	233	15,378,000
5352	黒崎播磨	61,000	278	16,958,000

5363	東京窯業	37,000	203	7,511,000	
5367	ニッカトー	9,300	515	4,789,500	
5384	フジインコーポレーテッド	23,700	1,026	24,316,200	
5391	エーアンドエーマテリアル	72,000	86	6,192,000	
5393	ニチアス	120,000	449	53,880,000	
7943	ニチハ	31,000	923	28,613,000	
5401	新日本製鐵	7,015,000	224	1,571,360,000	
5405	住友金属工業	4,953,000	161	797,433,000	
5406	神戸製鋼所	3,704,000	142	525,968,000	
5407	日新製鋼	946,000	134	126,764,000	
5408	中山製鋼所	150,000	95	14,250,000	
5410	合同製鐵	153,000	208	31,824,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	633,200	1,712	1,084,038,400	
5423	東京製鐵	135,200	642	86,798,400	
5440	共英製鋼	29,200	1,425	41,610,000	
5444	大和工業	61,100	2,488	152,016,800	
5445	東京鐵鋼	53,000	300	15,900,000	
5449	大阪製鐵	16,400	1,456	23,878,400	
5451	淀川製鋼所	190,000	359	68,210,000	

[前へ](#) [次へ](#)

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
5453	東洋鋼鈑	60,000	309	18,540,000	
5457	住友鋼管	16,100	651	10,481,100	
5463	丸一鋼管	82,000	1,758	144,156,000	
5464	モリ工業	38,000	288	10,944,000	
5471	大同特殊鋼	448,000	504	225,792,000	
5476	日本高周波鋼業	117,000	105	12,285,000	
5479	日本金属工業	189,000	75	14,175,000	
5480	日本冶金工業	205,500	136	27,948,000	
5481	山陽特殊製鋼	133,000	424	56,392,000	
5482	愛知製鋼	141,000	420	59,220,000	
5486	日立金属	174,000	971	168,954,000	
5491	日本金属	72,000	146	10,512,000	
5541	大平洋金属	186,000	439	81,654,000	
5563	日本電工	99,000	340	33,660,000	
5602	栗本鐵工所	135,000	196	26,460,000	
5612	日本鋳鉄管	34,000	182	6,188,000	
5632	三菱製鋼	163,000	251	40,913,000	
5658	日亜鋼業	40,000	207	8,280,000	
5659	日本精線	18,000	385	6,930,000	
6319	シンニッター	24,700	385	9,509,500	
7305	新家工業	66,000	133	8,778,000	
5701	日本軽金属	605,000	119	71,995,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	45,000	297	13,365,000	
5706	三井金属鉱業	727,000	229	166,483,000	
5707	東邦亜鉛	155,000	343	53,165,000	
5711	三菱マテリアル	1,668,000	257	428,676,000	
5713	住友金属鉱山	692,000	1,190	823,480,000	
5714	DOWAホールディングス	319,000	506	161,414,000	
5715	古河機械金属	467,000	75	35,025,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	26,300	3,450	90,735,000	
5727	東邦チタニウム	44,400	1,406	62,426,400	
5738	住友軽金属工業	664,000	79	52,456,000	
5741	古河スカイ	112,000	230	25,760,000	
5801	古河電気工業	840,000	217	182,280,000	
5802	住友電気工業	944,000	1,021	963,824,000	
5803	フジクラ	400,000	270	108,000,000	
5805	昭和電線ホールディングス	362,000	79	28,598,000	
5809	タツタ電線	53,000	415	21,995,000	
5812	日立電線	215,000	186	39,990,000	
5815	沖電線	37,000	163	6,031,000	
5819	カナレ電気	2,900	1,227	3,558,300	
5821	平河ヒューテック	5,300	767	4,065,100	
5851	リョービ	149,000	311	46,339,000	
5857	アサヒホールディングス	36,800	1,612	59,321,600	
3421	稲葉製作所	13,200	941	12,421,200	
3431	宮地エンジニアリンググループ	80,000	162	12,960,000	
3432	三協・立山ホールディングス	371,000	137	50,827,000	
3433	トーカロ	15,000	1,692	25,380,000	
3434	アルファC o	9,300	1,039	9,662,700	
3436	SUMCO	163,500	781	127,693,500	
3443	川田テクノロジーズ	5,900	1,240	7,316,000	
5901	東洋製罐	188,900	1,159	218,935,100	
5902	ホッカンホールディングス	66,000	237	15,642,000	
5909	コロナ	12,700	1,230	15,621,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	55,000	551	30,305,000	
5912	日本橋梁	9,000	538	4,842,000	
5915	駒井ハルテック	59,000	251	14,809,000	
5917	サクラダ	226,000	23	5,198,000	
5923	高田機工	28,000	217	6,076,000	
5929	三和ホールディングス	266,000	278	73,948,000	
5930	文化シャッター	73,000	280	20,440,000	
5938	住生活グループ	347,400	1,694	588,495,600	
5942	日本フィルコン	21,500	403	8,664,500	
5943	ノーリツ	52,300	1,494	78,136,200	
5946	長府製作所	25,400	1,957	49,707,800	
5947	リンナイ	43,000	5,620	241,660,000	

5951	ダイニチ工業	14,400	786	11,318,400
5957	日東精工	37,000	227	8,399,000
5958	三洋工業	40,000	170	6,800,000
5959	岡部	54,800	406	22,248,800
5975	東プレ	50,600	784	39,670,400
5976	高周波熱錬	35,600	755	26,878,000
5981	東京製網	175,000	177	30,975,000
5988	パイオラックス	11,200	1,975	22,120,000
5991	日本発條	193,500	840	162,540,000
5992	中央発條	35,000	290	10,150,000
8155	三益半導体工業	22,300	784	17,483,200
1978	アタカ大機	17,000	276	4,692,000
5631	日本製鋼所	412,000	621	255,852,000
5963	日立ツール	14,700	857	12,597,900
6005	三浦工業	39,700	2,234	88,689,800
6013	タクマ	94,000	371	34,874,000
6101	ツガミ	67,000	586	39,262,000
6103	オークマ	161,000	651	104,811,000
6104	東芝機械	149,000	427	63,623,000
6113	アマダ	377,000	578	217,906,000
6118	アイダエンジニアリング	70,100	439	30,773,900
6135	牧野フライス製作所	133,000	582	77,406,000
6136	オーエスジー	117,700	1,224	144,064,800
6138	ダイジェット工業	38,000	171	6,498,000
6140	旭ダイヤモンド工業	67,100	1,062	71,260,200
6141	森精機製作所	140,900	823	115,960,700
6146	ディスコ	27,000	4,315	116,505,000
6151	日東工器	15,100	1,841	27,799,100
6203	豊和工業	163,000	76	12,388,000
6205	大阪機工	120,000	118	14,160,000
6210	東洋機械金属	25,100	239	5,998,900
6217	津田駒工業	75,000	204	15,300,000
6222	島精機製作所	35,100	1,537	53,948,700
6247	日阪製作所	34,000	851	28,934,000
6250	やまびこ	10,700	1,033	11,053,100
6262	ベガサスミシン製造	28,400	223	6,333,200
6268	ナプテスコ	110,900	1,885	209,046,500
6269	三井海洋開発	22,100	1,502	33,194,200
6272	レオン自動機	25,000	200	5,000,000
6273	S M C	79,800	13,880	1,107,624,000
6274	新川	23,500	434	10,199,000
6277	ホソカワミクロン	42,000	410	17,220,000
6278	ユニオンツール	13,700	1,434	19,645,800
6282	オイレス工業	29,900	1,482	44,311,800
6287	サトーホールディングス	28,100	1,073	30,151,300
6291	日本エアテック	9,500	374	3,553,000
6293	日精樹脂工業	24,200	377	9,123,400
6298	ワイエイシイ	11,900	649	7,723,100
6301	小松製作所	1,266,700	2,423	3,069,214,100
6302	住友重機械工業	682,000	446	304,172,000
6305	日立建機	136,400	1,694	231,061,600
6306	日工	36,000	296	10,656,000
6309	巴工業	10,300	1,583	16,304,900
6310	井関農機	276,000	203	56,028,000
6315	T O W A	24,900	470	11,703,000
6316	丸山製作所	66,000	185	12,210,000
6317	北川鉄工所	130,000	154	20,020,000
6326	クボタ	1,223,000	804	983,292,000
6328	荏原実業	6,300	1,203	7,578,900
6331	三菱化工機	89,000	160	14,240,000
6332	月島機械	40,000	655	26,200,000
6333	帝国電機製作所	9,100	1,495	13,604,500
6339	新東工業	57,800	781	45,141,800
6340	澁谷工業	14,600	870	12,702,000
6345	アイチ コーポレーション	44,700	336	15,019,200
6349	小森コーポレーション	77,900	561	43,701,900
6351	鶴見製作所	19,000	650	12,350,000
6355	住友精密工業	39,000	508	19,812,000
6358	酒井重工業	56,000	182	10,192,000

6361	荏原製作所	436,000	303	132,108,000	
6362	石井鐵工所	46,000	167	7,682,000	
6363	西島製作所	30,700	1,049	32,204,300	
6367	ダイキン工業	325,300	2,375	772,587,500	
6368	オルガノ	51,000	600	30,600,000	
6369	トーヨーカネツ	149,000	183	27,267,000	
6370	栗田工業	147,400	2,093	308,508,200	
6371	椿本チエイン	137,000	480	65,760,000	
6373	大同工業	61,000	146	8,906,000	
6375	日本コンパヤ	94,000	86	8,084,000	
6378	木村化工機	27,100	370	10,027,000	
6381	アネスト岩田	43,000	347	14,921,000	
6383	ダイフク	117,500	472	55,460,000	
6390	加藤製作所	63,000	291	18,333,000	
6393	油研工業	53,000	173	9,169,000	
6395	タダノ	124,000	525	65,100,000	
6406	フジテック	72,000	513	36,936,000	
6407	シーケーディ	73,000	602	43,946,000	
6409	キトー	115	62,900	7,233,500	
6412	平和	55,400	1,467	81,271,800	
6413	理想科学工業	18,500	1,169	21,626,500	
6417	SANKYO	77,400	3,755	290,637,000	
6418	日本金銭機械	24,100	604	14,556,400	
6419	マースエンジニアリング	14,000	1,447	20,258,000	
6420	福島工業	6,800	1,050	7,140,000	
6428	オーイズミ	13,300	247	3,285,100	
6430	ダイコク電機	12,100	915	11,071,500	
6436	アマノ	75,900	714	54,192,600	
6440	JUKI	150,000	176	26,400,000	
6444	サンデン	138,000	282	38,916,000	
6445	蛇の目ミシン工業	242,000	70	16,940,000	
6454	マックス	39,000	988	38,532,000	
6457	グローリー	76,200	1,698	129,387,600	
6459	大和冷機工業	34,000	425	14,450,000	
6460	セガサミーホールディングス	274,300	1,471	403,495,300	
6461	日本ビストンリング	103,000	191	19,673,000	
6462	リケン	91,000	340	30,940,000	
6463	T P R	28,500	1,178	33,573,000	
6465	ホシザキ電機	51,500	1,762	90,743,000	
6470	大豊工業	18,400	909	16,725,600	
6471	日本精工	568,000	637	361,816,000	
6472	NTN	591,000	355	209,805,000	
6473	ジェイテクト	244,100	902	220,178,200	
6474	不二越	257,000	438	112,566,000	
6480	日本トムソン	83,000	491	40,753,000	
6481	THK	169,800	1,755	297,999,000	
6482	ユーシン精機	12,600	1,575	19,845,000	
6485	前澤給装工業	9,700	1,078	10,456,600	
6486	イーグル工業	33,000	731	24,123,000	
6489	前澤工業	24,100	212	5,109,200	
6490	日本ビラー工業	27,000	611	16,497,000	
6498	キッツ	106,000	353	37,418,000	
6581	日立工機	67,400	679	45,764,600	
6586	マキタ	166,500	3,230	537,795,000	
7004	日立造船	1,009,500	110	111,045,000	
7011	三菱重工業	4,279,000	381	1,630,299,000	
7013	I H I	1,744,000	204	355,776,000	
4062	イビデン	167,400	1,863	311,866,200	
4902	コニカミノルタホールディングス	674,500	654	441,123,000	
6448	ブラザー工業	330,000	1,020	336,600,000	
6479	ミネベア	380,000	374	142,120,000	
6501	日立製作所	5,733,000	462	2,648,646,000	
6502	東芝	5,375,000	347	1,865,125,000	
6503	三菱電機	2,553,000	728	1,858,584,000	
6504	富士電機	769,000	213	163,797,000	
6505	東洋電機製造	49,000	325	15,925,000	
6506	安川電機	300,000	790	237,000,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	160,000	187	29,920,000	
6508	明電舎	253,000	292	73,876,000	

6513	オリジン電気	40,000	301	12,040,000
6517	デンヨー	24,200	1,011	24,466,200
6588	東芝テック	160,000	283	45,280,000
6590	芝浦メカトロニクス	49,000	233	11,417,000
6592	マブチモーター	34,800	3,640	126,672,000
6594	日本電産	138,000	7,610	1,050,180,000
6621	高岳製作所	108,000	235	25,380,000
6622	ダイヘン	150,000	290	43,500,000
6632	JVCケンウッド	150,900	374	56,436,600
6640	第一精工	6,000	2,594	15,564,000
6641	日新電機	52,000	528	27,456,000
6644	大崎電気工業	37,000	799	29,563,000
6645	オムロン	284,300	1,762	500,936,600
6651	日東工業	37,700	903	34,043,100
6652	I D E C	33,100	818	27,075,800
6665	エルピーダメモリ	344,700	310	106,857,000
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	492,000	436	214,512,000
6675	サクサホールディングス	74,000	206	15,244,000
6676	メルコホールディングス	14,300	1,959	28,013,700
6678	テクノメディカ	18	308,500	5,553,000
6701	日本電気	3,510,000	156	547,560,000
6702	富士通	2,461,000	413	1,016,393,000
6703	沖電気工業	986,000	83	81,838,000
6704	岩崎通信機	126,000	80	10,080,000
6706	電気興業	81,000	409	33,129,000
6707	サンケン電気	134,000	334	44,756,000
6715	ナカヨ通信機	29,000	339	9,831,000
6718	アイホン	15,100	1,551	23,420,100
6723	ルネサスエレクトロニクス	67,700	612	41,432,400
6724	セイコーエプソン	174,200	1,067	185,871,400
6727	ワコム	503	144,000	72,432,000
6728	アルバック	50,800	982	49,885,600
6730	アクセル	11,300	1,700	19,210,000
6737	ナナオ	21,600	1,752	37,843,200
6741	日本信号	61,100	509	31,099,900
6742	京三製作所	55,000	349	19,195,000
6744	能美防災	32,000	521	16,672,000
6745	ホーチキ	21,000	402	8,442,000
6751	日本無線	56,000	203	11,368,000
6752	パナソニック	2,916,800	724	2,111,763,200
6753	シャープ	1,233,000	558	688,014,000
6754	アンリツ	122,000	888	108,336,000
6755	富士通ゼネラル	63,000	505	31,815,000
6756	日立国際電気	60,000	666	39,960,000
6758	ソニー	1,592,700	1,681	2,677,328,700
6762	T D K	133,500	4,075	544,012,500
6763	帝国通信工業	64,000	144	9,216,000
6767	ミツミ電機	92,400	751	69,392,400
6768	タムラ製作所	88,000	230	20,240,000
6770	アルプス電気	201,500	689	138,833,500
6773	パイオニア	361,900	395	142,950,500
6779	日本電波工業	20,400	1,200	24,480,000
6788	日本トリム	3,300	1,900	6,270,000
6789	ローランド ディー . ジー .	11,400	972	11,080,800
6794	フォスター電機	25,300	1,243	31,447,900
6796	クラリオン	168,000	170	28,560,000
6798	S M K	83,000	280	23,240,000
6800	ヨコオ	18,900	456	8,618,400
6801	東光	124,000	173	21,452,000
6804	ホシデン	69,500	627	43,576,500
6806	ヒロセ電機	44,400	8,030	356,532,000
6807	日本航空電子工業	59,000	627	36,993,000
6809	T O A	26,000	575	14,950,000
6815	ユニデン	79,000	296	23,384,000
6816	アルパイン	51,200	1,042	53,350,400
6817	スミダコーポレーション	17,100	548	9,370,800
6820	アイコム	14,200	2,021	28,698,200
6823	リオン	5,000	750	3,750,000
6839	船井電機	23,600	1,823	43,022,800

6841	横河電機	276,800	761	210,644,800
6844	新電元工業	92,000	400	36,800,000
6845	山武	65,500	1,766	115,673,000
6849	日本光電工業	50,800	1,972	100,177,600
6850	チノー	48,000	237	11,376,000
6853	共和電業	31,000	236	7,316,000
6855	日本電子材料	11,000	399	4,389,000
6856	堀場製作所	47,200	2,498	117,905,600
6857	アドバンテスト	189,800	1,052	199,669,600
6858	小野測器	32,000	284	9,088,000
6859	エスベック	27,500	557	15,317,500
6860	パナソニック電工SUNX	21,600	402	8,683,200
6861	キーエンス	57,000	20,230	1,153,110,000
6866	日置電機	11,500	1,328	15,272,000
6869	シスメックス	89,800	2,848	255,750,400
6875	メガチップス	21,300	1,394	29,692,200
6877	OBARA GROUP	18,400	1,035	19,044,000
6883	日本電産コバル電子	25,200	458	11,541,600
6885	ミヤチテクノス	13,300	662	8,804,600
6900	東京電波	8,600	400	3,440,000
6901	澤藤電機	18,000	229	4,122,000
6905	コーセル	36,300	1,116	40,510,800
6910	日立メディコ	19,000	932	17,708,000
6911	新日本無線	23,000	196	4,508,000
6914	オプテックス	17,000	1,006	17,102,000
6915	千代田インテグレ	12,000	970	11,640,000
6921	東光電気	18,000	335	6,030,000
6923	スタンレー電気	171,200	1,357	232,318,400
6924	岩崎電気	100,000	186	18,600,000
6925	ウシオ電機	155,000	1,186	183,830,000
6926	岡谷電機産業	13,700	351	4,808,700
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	24,900	149	3,710,100
6929	日本セラミック	16,000	1,412	22,592,000
6935	日本デジタル研究所	21,700	890	19,313,000
6937	古河電池	20,000	394	7,880,000
6938	双信電機	13,700	359	4,918,300
6947	図研	16,900	605	10,224,500
6951	日本電子	98,000	217	21,266,000
6952	カシオ計算機	243,300	538	130,895,400
6954	ファナック	265,800	14,410	3,830,178,000
6958	日本シイエムケイ	57,700	401	23,137,700
6961	エンプラス	13,100	1,649	21,601,900
6963	ローム	125,800	3,860	485,588,000
6965	浜松ホトニクス	99,600	2,753	274,198,800
6966	三井ハイテック	33,600	362	12,163,200
6967	新光電気工業	88,100	678	59,731,800
6971	京セラ	212,300	7,060	1,498,838,000
6976	太陽誘電	114,600	796	91,221,600
6981	村田製作所	267,800	4,755	1,273,389,000
6985	ユージン	36,700	640	23,488,000
6986	双葉電子工業	43,400	1,329	57,678,600
6989	北陸電気工業	109,000	120	13,080,000
6996	ニチコン	80,400	966	77,666,400
6997	日本ケミコン	151,000	326	49,226,000
6999	K O A	31,800	764	24,295,200
7244	市光工業	67,000	153	10,251,000
7276	小糸製作所	127,000	1,374	174,498,000
7280	ミツバ	48,000	753	36,144,000
7718	スター精密	42,500	768	32,640,000
7735	大日本スクリーン製造	242,000	629	152,218,000
7739	キヤノン電子	23,100	1,920	44,352,000
7751	キヤノン	1,585,900	3,590	5,693,381,000
7752	リコー	768,000	673	516,864,000
7757	日本電産サンキョー	60,000	536	32,160,000
7999	MUTOHホールディングス	31,000	381	11,811,000
8035	東京エレクトロン	214,800	4,400	945,120,000
3116	トヨタ紡織	89,300	978	87,335,400
5196	鬼怒川ゴム工業	60,000	629	37,740,000
5949	ユニプレス	40,700	2,249	91,534,300

6201	豊田自動織機	232,500	2,503	581,947,500
6455	モリタホールディングス	39,000	520	20,280,000
6584	三櫻工業	32,600	634	20,668,400
6902	デンソー	630,700	2,656	1,675,139,200
6995	東海理化電機製作所	59,800	1,467	87,726,600
7003	三井造船	988,000	154	152,152,000
7007	佐世保重工業	174,000	145	25,230,000
7012	川崎重工業	1,855,000	246	456,330,000
7102	日本車輛製造	92,000	358	32,936,000
7105	日本輸送機	35,000	243	8,505,000
7122	近畿車輛	35,000	292	10,220,000
7201	日産自動車	3,225,200	808	2,605,961,600
7202	いすゞ自動車	1,614,000	432	697,248,000
7203	トヨタ自動車	3,310,400	3,350	11,089,840,000
7205	日野自動車	364,000	554	201,656,000
7211	三菱自動車工業	5,707,000	99	564,993,000
7212	エフテック	10,000	1,266	12,660,000
7220	武蔵精密工業	24,800	1,899	47,095,200
7222	日産車体	74,000	834	61,716,000
7224	新明和工業	115,000	369	42,435,000
7226	極東開発工業	45,500	742	33,761,000
7230	日信工業	46,600	1,376	64,121,600
7231	トピー工業	191,000	231	44,121,000
7236	ティラド	94,000	306	28,764,000
7238	曙ブレーキ工業	131,200	422	55,366,400
7239	タチエス	33,200	1,603	53,219,600
7240	N O K	123,500	1,597	197,229,500
7241	フタバ産業	70,100	500	35,050,000
7242	カヤバ工業	177,000	457	80,889,000
7243	シロキ工業	53,000	242	12,826,000
7245	大同メタル工業	40,000	986	39,440,000
7246	プレス工業	121,000	450	54,450,000
7248	カルソニックカンセイ	152,000	453	68,856,000
7250	太平洋工業	52,000	436	22,672,000
7251	ケーヒン	52,800	1,594	84,163,200
7256	河西工業	33,000	416	13,728,000
7259	アイシン精機	210,200	2,869	603,063,800
7260	富士機工	33,000	283	9,339,000
7261	マツダ	2,117,000	161	340,837,000
7262	ダイハツ工業	237,000	1,550	367,350,000
7263	愛知機械工業	61,000	320	19,520,000
7266	今仙電機製作所	18,700	1,074	20,083,800
7267	本田技研工業	2,153,800	2,975	6,407,555,000
7269	スズキ	533,700	1,922	1,025,771,400
7270	富士重工業	807,000	580	468,060,000
7272	ヤマハ発動機	415,900	1,163	483,691,700
7274	ショーワ	55,500	616	34,188,000
7277	T B K	28,000	501	14,028,000
7278	エクセディ	34,700	2,375	82,412,500
7282	豊田合成	72,100	1,453	104,761,300
7283	愛三工業	27,200	692	18,822,400
7294	ヨロズ	15,400	1,727	26,595,800
7296	エフ・シー・シー	41,700	1,867	77,853,900
7309	シマノ	96,700	4,600	444,820,000
7312	タカタ	46,100	1,994	91,923,400
7313	テイ・エス テック	53,900	1,552	83,652,800
7728	日本電産トーソク	11,900	990	11,781,000
4543	テルモ	180,600	3,855	696,213,000
5187	クリエートメディック	6,200	797	4,941,400
6376	日機装	83,000	719	59,677,000
7701	島津製作所	305,000	685	208,925,000
7702	J M S	39,000	250	9,750,000
7714	モリテックス	8,600	327	2,812,200
7715	長野計器	18,200	761	13,850,200
7717	バイ・テクノロジー	37	302,000	11,174,000

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
7721	東京計器	96,000	161	15,456,000	
7723	愛知時計電機	29,000	275	7,975,000	
7729	東京精密	45,800	1,666	76,302,800	
7731	ニコン	444,900	2,146	954,755,400	
7732	トプコン	60,100	515	30,951,500	
7733	オリンパス	301,100	1,260	379,386,000	
7734	理研計器	20,700	592	12,254,400	
7740	タムロン	22,300	2,347	52,338,100	
7741	H O Y A	620,700	1,852	1,149,536,400	
7744	ノーリツ鋼機	25,600	373	9,548,800	
7745	エー・アンド・デイ	26,500	253	6,704,500	
7756	日本電産コパル	19,300	858	16,559,400	
7762	シチズンホールディングス	305,500	489	149,389,500	
7769	リズム時計工業	123,000	143	17,589,000	
7775	大研医器	3,300	795	2,623,500	
8050	セイコーホールディングス	154,000	181	27,874,000	
8086	ニプロ	101,300	650	65,845,000	
7817	パラマウントベッドホールディングス	21,700	2,175	47,197,500	
7819	S H O - B I	5,400	484	2,613,600	
7822	永大産業	33,000	397	13,101,000	
7825	S R I スポーツ	15,700	922	14,475,400	
7832	バンダイナムコホールディングス	273,500	1,101	301,123,500	
7838	共立印刷	37,500	281	10,537,500	
7840	フランスベッドホールディングス	178,000	171	30,438,000	
7846	パイロットコーポレーション	224	151,600	33,958,400	
7862	トッパン・フォームズ	52,800	676	35,692,800	
7864	フジシールインターナショナル	28,000	1,454	40,712,000	
7867	タカラトミー	84,800	577	48,929,600	
7885	タカノ	12,100	443	5,360,300	
7893	プロネクス	27,300	404	11,029,200	
7897	ホクシン	27,300	166	4,531,800	
7898	ウッドワン	47,000	310	14,570,000	
7905	大建工業	106,000	263	27,878,000	
7911	凸版印刷	776,000	643	498,968,000	
7912	大日本印刷	777,000	820	637,140,000	
7913	図書印刷	46,000	160	7,360,000	
7914	共同印刷	88,000	221	19,448,000	
7915	日本写真印刷	43,300	1,075	46,547,500	
7916	光村印刷	28,000	271	7,588,000	
7921	宝印刷	15,000	598	8,970,000	
7936	アシックス	237,800	977	232,330,600	
7937	ツツミ	12,000	2,013	24,156,000	
7944	ローランド	26,800	786	21,064,800	
7949	小松ウオール工業	10,600	827	8,766,200	
7951	ヤマハ	187,600	761	142,763,600	
7952	河合楽器製作所	103,000	164	16,892,000	
7955	クリナップ	30,800	504	15,523,200	
7956	ビジョン	22,600	2,763	62,443,800	
7961	兼松日産農林	47,000	186	8,742,000	
7962	キングジム	22,000	610	13,420,000	
7966	リンテック	48,600	1,628	79,120,800	
7972	イトーキ	59,900	251	15,034,900	
7974	任天堂	146,000	11,650	1,700,900,000	
7976	三菱鉛筆	21,100	1,375	29,012,500	
7981	タカラスタンダード	117,000	609	71,253,000	
7984	コクヨ	132,700	572	75,904,400	
7987	ナカバヤシ	61,000	199	12,139,000	
7994	岡村製作所	90,000	571	51,390,000	
8022	美津濃	125,000	419	52,375,000	
8170	アデランス	33,100	945	31,279,500	
9501	東京電力	2,038,200	252	513,626,400	
9502	中部電力	841,200	1,565	1,316,478,000	
9503	関西電力	1,041,800	1,433	1,492,899,400	
9504	中国電力	353,000	1,540	543,620,000	
9505	北陸電力	250,100	1,618	404,661,800	
9506	東北電力	637,800	952	607,185,600	

9507	四国電力	235,000	2,327	546,845,000
9508	九州電力	563,800	1,244	701,367,200
9509	北海道電力	238,900	1,279	305,553,100
9511	沖縄電力	15,100	3,435	51,868,500
9513	電源開発	158,400	2,131	337,550,400
9531	東京瓦斯	3,080,000	366	1,127,280,000
9532	大阪瓦斯	2,477,000	312	772,824,000
9533	東邦瓦斯	649,000	492	319,308,000
9534	北海道瓦斯	47,000	277	13,019,000
9536	西部瓦斯	286,000	221	63,206,000
9543	静岡瓦斯	64,500	523	33,733,500
9001	東武鉄道	1,449,000	395	572,355,000
9003	相鉄ホールディングス	408,000	255	104,040,000
9005	東京急行電鉄	1,502,000	386	579,772,000
9006	京浜急行電鉄	656,000	701	459,856,000
9007	小田急電鉄	818,000	759	620,862,000
9008	京王電鉄	713,000	570	406,410,000
9009	京成電鉄	410,000	584	239,440,000
9010	富士急行	72,000	490	35,280,000
9014	新京成電鉄	36,000	350	12,600,000
9020	東日本旅客鉄道	443,900	5,220	2,317,158,000
9021	西日本旅客鉄道	222,000	3,220	714,840,000
9022	東海旅客鉄道	2,216	662,000	1,466,992,000
9031	西日本鉄道	330,000	381	125,730,000
9037	ハマキョウレックス	7,400	2,371	17,545,400
9039	サカイ引越センター	3,900	1,717	6,696,300
9041	近畿日本鉄道	2,306,000	300	691,800,000
9042	阪急阪神ホールディングス	1,713,000	342	585,846,000
9044	南海電気鉄道	532,000	355	188,860,000
9045	京阪電気鉄道	572,000	399	228,228,000
9047	名糖運輸	10,800	625	6,750,000
9048	名古屋鉄道	891,000	220	196,020,000
9062	日本通運	1,010,000	316	319,160,000
9064	ヤマトホールディングス	519,400	1,266	657,560,400
9065	山九	310,000	310	96,100,000
9067	丸運	16,300	208	3,390,400
9068	丸全昭和運輸	83,000	268	22,244,000
9069	センコー	100,000	310	31,000,000
9070	トナミホールディングス	54,000	190	10,260,000
9072	日本梱包運輸倉庫	74,900	895	67,035,500
9074	日本石油輸送	30,000	199	5,970,000
9075	福山通運	155,000	436	67,580,000
9076	セイノーホールディングス	198,000	590	116,820,000
9081	神奈川中央交通	33,000	429	14,157,000
9086	日立物流	53,200	1,314	69,904,800
9101	日本郵船	2,022,000	242	489,324,000
9104	商船三井	1,339,000	368	492,752,000
9107	川崎汽船	789,000	184	145,176,000
9110	N S ユナイテッド海運	115,000	144	16,560,000
9113	乾汽船	31,500	350	11,025,000
9115	明治海運	26,400	430	11,352,000
9119	飯野海運	127,000	397	50,419,000
9130	共栄タンカー	29,000	234	6,786,000
9132	第一中央汽船	178,000	138	24,564,000
9202	全日本空輸	3,403,000	248	843,944,000
9232	バスコ	28,000	294	8,232,000
9066	日新	95,000	215	20,425,000
9301	三菱倉庫	181,000	917	165,977,000
9302	三井倉庫	120,000	307	36,840,000
9303	住友倉庫	186,000	386	71,796,000
9304	澁澤倉庫	64,000	244	15,616,000
9306	東陽倉庫	41,000	185	7,585,000
9310	日本トランスシティ	53,000	273	14,469,000
9312	ケイヒン	58,000	115	6,670,000
9324	安田倉庫	19,100	510	9,741,000
9351	東洋埠頭	72,000	152	10,944,000
9358	宇徳	21,500	286	6,149,000
9364	上組	283,000	685	193,855,000
9366	サンリツ	8,600	543	4,669,800

9368	キムラユニティー	4,900	717	3,513,300
9369	キョーソート流通システム	7,100	857	6,084,700
9370	郵船ロジスティクス	19,700	1,190	23,443,000
9375	近鉄エクスプレス	22,500	2,632	59,220,000
9380	東海運	21,100	257	5,422,700
9381	エーアイティー	2,000	1,234	2,468,000
1973	NECネットエスアイ	24,000	1,094	26,256,000
2317	システナ	302	57,700	17,425,400
2327	新日鉄ソリューションズ	16,600	1,559	25,879,400
2359	コア	9,700	699	6,780,300
3371	ソフトクリエイト	3,100	1,129	3,499,900
3620	デジタルハーツ	24	138,500	3,324,000
3626	ITホールディングス	76,500	907	69,385,500
3632	グリー	128,800	2,228	286,966,400
3635	コーエーテクモホールディングス	48,700	623	30,340,100
3636	三菱総合研究所	9,800	1,578	15,464,400
3639	ポルテージ	3,200	1,092	3,494,400
3659	ネクソン	126,700	1,101	139,496,700
3715	ドワンゴ	134	127,200	17,044,800
3724	ベリサーブ	20	142,000	2,840,000
3730	マクロミル	25,400	783	19,888,200
3738	ティーガイア	158	141,500	22,357,000
3769	GMOペイメントゲートウェイ	56	332,500	18,620,000
3770	ザップラス	141	90,500	12,760,500
3774	インターネットイニシアティブ	149	232,500	34,642,500
3789	ソネットエンタテインメント	142	308,500	43,807,000
3817	SRAホールディングス	12,600	850	10,710,000
3820	JBSホールディングス	30,300	309	9,362,700
3834	朝日ネット	18,000	362	6,516,000
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	5,500	2,097	11,533,500
4295	フェイス	912	9,350	8,527,200
4307	野村総合研究所	142,700	1,810	258,287,000
4312	サイバネットシステム	241	21,880	5,273,080
4326	インテージ	7,500	1,509	11,317,500
4340	シンプレクス・ホールディングス	424	24,910	10,561,840
4674	クレスコ	7,200	619	4,456,800
4676	フジ・メディア・ホールディングス	2,624	116,100	304,646,400
4684	オービック	7,900	14,960	118,184,000
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	5,200	774	4,024,800
4689	ヤフー	18,448	24,930	459,908,640
4704	トレンドマイクロ	111,200	2,317	257,650,400
4716	日本オラクル	50,400	2,706	136,382,400
4719	アルファシステムズ	6,800	1,201	8,166,800
4722	フューチャーアーキテクト	279	32,450	9,053,550
4725	シーエーシー	17,400	680	11,832,000
4726	ソフトバンク・テクノロジー	6,600	705	4,653,000
4728	トーセ	7,200	546	3,931,200
4733	オービックビジネスコンサルタント	6,200	3,585	22,227,000
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	29,700	3,410	101,277,000
4743	アイティフォー	29,400	289	8,496,600
4746	東計電算	3,400	1,031	3,505,400
4762	エックスネット	23	118,500	2,725,500
4768	大塚商会	20,100	5,690	114,369,000
4776	サイボウズ	500	28,400	14,200,000
4799	アグレックス	6,600	760	5,016,000
4812	電通国際情報サービス	15,600	620	9,672,000
4825	ウェザーニューズ	7,000	2,036	14,252,000
4826	CIJ	27,700	305	8,448,500
4839	WOWOW	77	198,200	15,261,400
7518	ネットワンシステムズ	569	182,000	103,558,000
7595	アルゴグラフィックス	9,100	1,079	9,818,900
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	48,400	964	46,657,600
8056	日本ユニシス	62,900	553	34,783,700
8096	兼松エレクトロニクス	14,200	823	11,686,600
9401	東京放送ホールディングス	151,000	1,083	163,533,000
9404	日本テレビ放送網	22,120	11,520	254,822,400
9409	テレビ朝日	638	133,700	85,300,600
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	1,912	37,550	71,795,600
9413	テレビ東京ホールディングス	15,900	1,077	17,124,300

9422	アイ・ティー・シーネットワーク	23,800	522	12,423,600
9427	イー・アクセス	1,951	18,950	36,971,450
9430	NECモバイル	8,700	2,699	23,481,300
9432	日本電信電話	1,160,300	3,770	4,374,331,000
9433	KDDI	3,911	519,000	2,029,809,000
9435	光通信	22,700	2,171	49,281,700
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,760	136,900	2,842,044,000
9449	GMOインターネット	77,300	379	29,296,700
9470	学研ホールディングス	82,000	164	13,448,000
9474	ゼンリン	36,200	794	28,742,800
9475	昭文社	14,100	617	8,699,700
9477	角川グループホールディングス	23,900	2,423	57,909,700
9479	インプレスホールディングス	30,500	111	3,385,500
9600	アイネット	13,100	462	6,052,200
9601	松竹	166,000	801	132,966,000
9602	東宝	179,800	1,382	248,483,600
9605	東映	106,000	389	41,234,000
9607	葵プロモーション	12,000	460	5,520,000
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1,556	261,800	407,360,800
9682	DTS	25,900	1,000	25,900,000
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	82,300	1,511	124,355,300
9692	シーイーシー	17,700	374	6,619,800
9697	カブコン	48,300	1,628	78,632,400
9717	ジャステック	18,300	485	8,875,500
9719	SCSK	51,700	1,233	63,746,100
9739	日本システムウエア	11,000	320	3,520,000
9742	アイネス	30,600	585	17,901,000
9746	TKC	20,600	1,614	33,248,400
9749	富士ソフト	34,000	1,515	51,510,000
9759	NSD	48,600	673	32,707,800
9766	コナミ	113,800	2,048	233,062,400
9790	福井コンピュータ	4,700	407	1,912,900
9889	JBCホールディングス	20,100	548	11,014,800
9984	ソフトバンク	1,141,500	2,442	2,787,543,000
1352	ハウスイ	31,000	121	3,751,000
2657	インターニックス	10,400	364	3,785,600
2676	高千穂交易	10,100	895	9,039,500
2692	伊藤忠食品	5,700	2,893	16,490,100
2715	エレマテック	19,600	1,382	27,087,200
2729	JALUX	8,500	792	6,732,000
2737	トーマンデバイス	3,400	1,947	6,619,800
2760	東京エレクトロン デバイス	46	144,200	6,633,200
2768	双日	1,686,500	146	246,229,000
2784	アルフレッサ ホールディングス	65,900	3,460	228,014,000
2874	横浜冷凍	56,300	611	34,399,300
3022	山下医科器械	2,700	953	2,573,100
3023	ラサ商事	13,800	387	5,340,600
3036	アルコニックス	7,300	1,858	13,563,400
3076	あい ホールディングス	44,200	357	15,779,400
3107	ダイワボウホールディングス	251,000	181	45,431,000
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	46,300	661	30,604,300
3153	八洲電機	16,000	366	5,856,000
3156	UKCホールディングス	14,200	989	14,043,800
3167	TOKAIホールディングス	119,500	388	46,366,000
3321	ミタチ産業	5,200	383	1,991,600
3332	JFE商事ホールディングス	165,000	388	64,020,000
3360	シップヘルスケアホールディングス	33,000	1,552	51,216,000
5009	富士興産	105,000	83	8,715,000
6973	協栄産業	34,000	150	5,100,000
7414	小野建	21,000	678	14,238,000
7420	佐島電機	18,100	504	9,122,400
7427	エコトレーディング	6,500	761	4,946,500
7433	伯東	13,700	787	10,781,900
7438	コンドーテック	19,100	518	9,893,800
7442	中山福	12,000	632	7,584,000
7447	ナガイレーベン	33,900	1,169	39,629,100
7451	三菱食品	22,900	2,110	48,319,000
7456	松田産業	17,800	1,296	23,068,800
7459	メディカルホールディングス	271,400	957	259,729,800

7463	アドヴァン	15,500	750	11,625,000
7466	S P K	5,700	1,386	7,900,200
7476	アズワン	16,100	1,684	27,112,400
7480	スズデン	7,800	527	4,110,600
7481	尾家産業	9,200	835	7,682,000
7482	シモジマ	15,700	1,100	17,270,000
7483	ドウシシャ	11,800	2,256	26,620,800
7504	高速	14,900	661	9,848,900
7517	黒田電気	29,900	842	25,175,800
7537	丸文	20,300	367	7,450,100
7552	ハピネット	14,000	715	10,010,000
7558	トーメンエレクトロニクス	10,600	1,032	10,939,200
7591	エクセル	11,900	785	9,341,500
7594	マルカキカイ	8,700	794	6,907,800
7599	ガリバーインターナショナル	7,660	3,155	24,167,300
7600	日本エム・ディ・エム	24,500	269	6,590,500
7607	進和	14,400	951	13,694,400
7608	エスケイジャパン	11,200	263	2,945,600
7609	ダイトエレクトロン	12,000	410	4,920,000
7613	シークス	15,700	1,039	16,312,300
7619	田中商事	10,300	433	4,459,900
7628	オーハシテクニカ	14,200	594	8,434,800
7631	マクニカ	12,500	1,861	23,262,500
7637	白銅	6,900	771	5,319,900
8001	伊藤忠商事	2,010,100	899	1,807,079,900
8002	丸紅	2,204,000	557	1,227,628,000
8007	高島	51,000	204	10,404,000
8008	F & A アクアホールディングス	19,700	803	15,819,100
8012	長瀬産業	142,600	929	132,475,400
8014	蝶理	164,000	102	16,728,000
8015	豊田通商	280,700	1,599	448,839,300
8018	三共生興	46,800	297	13,899,600
8020	兼松	552,000	87	48,024,000
8031	三井物産	2,174,900	1,373	2,986,137,700
8032	日本紙パルプ商事	126,000	284	35,784,000
8036	日立ハイテクノロジー	76,400	1,821	139,124,400
8037	カメイ	34,000	931	31,654,000
8038	東都水産	53,000	160	8,480,000
8043	スターゼン	85,000	252	21,420,000
8051	山善	97,100	618	60,007,800
8052	椿本興業	29,000	238	6,902,000
8053	住友商事	1,487,000	1,183	1,759,121,000
8057	内田洋行	61,000	270	16,470,000
8058	三菱商事	1,835,000	1,970	3,614,950,000
8059	第一実業	55,000	379	20,845,000
8060	キャノンマーケティングジャパン	83,800	983	82,375,400
8061	西華産業	92,000	229	21,068,000
8065	佐藤商事	21,000	513	10,773,000
8068	菱洋エレクトロ	27,700	874	24,209,800
8070	東京産業	23,000	285	6,555,000
8074	ユアサ商事	267,000	133	35,511,000
8075	神鋼商事	63,000	191	12,033,000
8078	阪和興業	252,000	365	91,980,000
8081	カナデン	25,000	550	13,750,000
8084	菱電商事	35,000	475	16,625,000
8087	フルサト工業	15,300	760	11,628,000
8088	岩谷産業	279,000	272	75,888,000
8089	すてきなイスグループ	103,000	230	23,690,000
8090	昭光通商	100,000	133	13,300,000
8091	二チモウ	44,000	198	8,712,000
8093	極東貿易	37,000	182	6,734,000
8095	イワキ	40,000	204	8,160,000
8097	三愛石油	60,000	357	21,420,000
8098	稲畑産業	66,100	516	34,107,600
8101	G S Iクレオス	75,000	116	8,700,000
8103	明和産業	24,400	298	7,271,200
8129	東邦ホールディングス	80,700	1,252	101,036,400
8130	サンゲツ	44,600	2,098	93,570,800
8131	ミツウロコグループホールディングス	39,500	503	19,868,500

8132	シナネン	50,000	366	18,300,000
8133	伊藤忠エネクス	53,800	465	25,017,000
8136	サンリオ	63,500	3,445	218,757,500
8137	サンワテクノス	12,600	790	9,954,000
8140	リョーサン	41,000	1,772	72,652,000
8141	新光商事	26,700	691	18,449,700
8142	トーホー	50,000	310	15,500,000
8150	三信電気	35,000	697	24,395,000
8151	東陽テクニカ	35,000	853	29,855,000
8153	モスフードサービス	32,100	1,563	50,172,300
8154	加賀電子	26,300	855	22,486,500
8158	ソーダニッカ	25,000	360	9,000,000
8159	立花エレテック	14,800	702	10,389,600
8283	P a l t a c	26,100	1,055	27,535,500
8835	太平洋興発	105,000	82	8,610,000
9305	ヤマタネ	139,000	124	17,236,000
9763	丸紅建材リース	35,000	182	6,370,000
9810	日鐵商事	54,000	220	11,880,000
9830	トラスコ中山	30,600	1,651	50,520,600
9832	オートバックスセブン	29,900	3,725	111,377,500
9869	加藤産業	36,300	1,533	55,647,900
9880	イノテック	16,400	531	8,708,400
9882	イエローハット	24,400	1,142	27,864,800
9883	富士エレクトロニクス	12,600	1,249	15,737,400
9896	J Kホールディングス	23,600	390	9,204,000
9902	日伝	10,000	2,242	22,420,000
9930	北沢産業	27,500	184	5,060,000
9932	杉本商事	13,100	738	9,667,800
9934	因幡電機産業	29,800	2,326	69,314,800
9938	住金物産	119,000	219	26,061,000
9962	ミスミグループ本社	93,100	1,963	182,755,300
9963	江守商事	3,900	957	3,732,300
9972	アルテック	16,300	245	3,993,500
9982	タキヒヨー	41,000	472	19,352,000
9987	スズケン	96,800	2,361	228,544,800
9991	ジェコス	20,700	369	7,638,300
2651	ローソン	79,500	4,775	379,612,500
2659	サンエー	8,000	3,120	24,960,000
2660	キリン堂	12,800	521	6,668,800
2662	ダイユーエイト	5,100	804	4,100,400
2664	カワチ薬品	17,100	1,656	28,317,600
2670	エービーシー・マート	35,800	2,784	99,667,200
2674	ハードオフコーポレーション	13,100	612	8,017,200
2678	アスクル	17,800	1,237	22,018,600
2681	ゲオホールディングス	421	88,200	37,132,200
2685	ポイント	20,780	3,145	65,353,100
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	31,000	144	4,464,000
2695	くらコーポレーション	12,600	1,183	14,905,800
2698	キャンドウ	146	86,000	12,556,000
2726	バル	7,300	3,320	24,236,000
2730	エディオン	101,000	563	56,863,000
2734	サーラコーポレーション	22,500	504	11,340,000
2753	あみやき亭	35	199,200	6,972,000
2764	ひらまつ	114	69,300	7,900,200
2772	ゲンキー	2,400	1,775	4,260,000
2792	ハニーズ	22,880	1,247	28,531,360
3028	アルペン	19,200	1,468	28,185,600
3048	ビックカメラ	943	44,800	42,246,400
3050	D C Mホールディングス	130,400	590	76,936,000
3064	M o n o t a R O	14,800	911	13,482,800
3086	J . フロント リテイリング	595,000	375	223,125,000
3087	ドトール・日レスホールディングス	39,200	1,062	41,630,400
3088	マツモトキヨシホールディングス	46,700	1,674	78,175,800
3097	物語コーポレーション	3,300	1,291	4,260,300
3098	ココカラファイン	25,700	2,238	57,516,600

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	500,600	880	440,528,000	
3148	クリエイトSDホールディングス	10,700	1,834	19,623,800	
3159	丸善CHIホールディングス	7,300	205	1,496,500	
3313	ブックオフコーポレーション	14,100	707	9,968,700	
3333	あさひ	14,500	1,520	22,040,000	
3337	サークルKサンクス	54,700	1,775	97,092,500	
3341	日本調剤	3,350	2,518	8,435,300	
3349	コスモス薬品	11,400	3,520	40,128,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,054,000	2,238	2,358,852,000	
3391	ツルハホールディングス	20,700	3,990	82,593,000	
3395	サンマルクホールディングス	6,800	3,020	20,536,000	
3396	フェリシモ	7,400	1,098	8,125,200	
3397	トリドール	23,100	820	18,942,000	
3398	クスリのアオキ	4,100	1,678	6,879,800	
4350	メディカルシステムネットワーク	5,700	971	5,534,700	
4775	総合メディカル	6,000	2,493	14,958,000	
7416	はるやま商事	11,600	401	4,651,600	
7421	カップ・クリエイト	18,000	1,808	32,544,000	
7445	ライトオン	20,200	559	11,291,800	
7448	ジーンズメイト	15,500	195	3,022,500	
7453	良品計画	26,700	3,835	102,394,500	
7455	三城ホールディングス	28,500	615	17,527,500	
7494	コナカ	32,700	705	23,053,500	
7506	ハウス オブ ローゼ	2,600	1,289	3,351,400	
7508	G-7ホールディングス	8,000	410	3,280,000	
7512	イオン北海道	19,900	362	7,203,800	
7513	コジマ	34,500	492	16,974,000	
7516	コーナン商事	28,400	1,203	34,165,200	
7520	エコス	11,800	504	5,947,200	
7522	ワタミ	30,000	1,749	52,470,000	
7524	マルシェ	7,500	710	5,325,000	
7532	ドン・キホーテ	67,200	2,703	181,641,600	
7541	メガネトップ	37,200	820	30,504,000	
7545	西松屋チェーン	52,700	630	33,201,000	
7550	ゼンショーホールディングス	96,000	989	94,944,000	
7554	幸楽苑	15,100	1,241	18,739,100	
7561	ハークスレイ	5,600	503	2,816,800	
7581	サイゼリヤ	36,500	1,278	46,647,000	
7601	ポブラ	8,300	496	4,116,800	
7606	ユナイテッドアローズ	27,400	1,624	44,497,600	
7611	ハイデイ日高	10,500	1,552	16,296,000	
7615	京都きもの友禅	16,300	948	15,452,400	
7616	コロワイド	86,000	607	52,202,000	
7630	壺番屋	9,600	2,308	22,156,800	
7640	トップカルチャー	11,900	385	4,581,500	
7649	スギホールディングス	45,200	2,170	98,084,000	
8005	スクロール	33,500	310	10,385,000	
8028	ファミリーマート	77,400	3,115	241,101,000	
8160	木曽路	28,400	1,529	43,423,600	
8165	千趣会	45,200	521	23,549,200	
8166	タカキュー	26,500	173	4,584,500	
8168	ケーヨー	46,000	524	24,104,000	
8173	上新電機	53,000	851	45,103,000	
8174	日本瓦斯	24,400	1,255	30,622,000	
8175	ベスト電器	80,500	194	15,617,000	
8178	マルエツ	49,000	313	15,337,000	
8179	ロイヤルホールディングス	43,400	911	39,537,400	
8181	東天紅	27,000	166	4,482,000	
8182	いなげや	26,000	932	24,232,000	
8184	島忠	57,000	1,821	103,797,000	
8185	チヨダ	33,400	1,410	47,094,000	
8194	ライフコーポレーション	15,900	1,395	22,180,500	
8196	カスミ	49,900	533	26,596,700	
8200	リンガーハット	23,500	1,100	25,850,000	
8201	さが美	36,000	98	3,528,000	
8203	MrMax	27,200	339	9,220,800	

8207	テンアライド	22,800	284	6,475,200
8214	AOKIホールディングス	22,100	1,251	27,647,100
8217	オークワ	36,000	1,094	39,384,000
8218	コメリ	34,500	2,343	80,833,500
8219	青山商事	69,400	1,448	100,491,200
8227	しまむら	29,300	8,320	243,776,000
8229	CFSCコーポレーション	18,000	398	7,164,000
8233	高島屋	341,000	599	204,259,000
8237	松屋	52,000	502	26,104,000
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	131,000	582	76,242,000
8245	丸栄	58,000	100	5,800,000
8248	ニッセンホールディングス	52,100	361	18,808,100
8251	パルコ	46,500	629	29,248,500
8252	丸井グループ	328,400	614	201,637,600
8255	原信ナルスホールディングス	13,500	1,344	18,144,000
8263	ダイエー	160,200	290	46,458,000
8266	イズミヤ	91,000	409	37,219,000
8267	イオン	888,300	1,052	934,491,600
8270	ユニー	188,900	759	143,375,100
8273	イズミ	75,500	1,388	104,794,000
8274	東武ストア	32,000	287	9,184,000
8276	平和堂	45,700	1,020	46,614,000
8278	フジ	28,500	1,843	52,525,500
8279	ヤオコー	10,800	2,581	27,874,800
8281	ゼビオ	30,100	1,868	56,226,800
8282	ケーズホールディングス	62,900	2,798	175,994,200
8289	Olympic	17,900	865	15,483,500
9627	アインファーマシーズ	14,000	3,640	50,960,000
9828	元気寿司	8,900	1,017	9,051,300
9831	ヤマダ電機	122,580	5,320	652,125,600
9842	アークランドサカモト	16,600	1,376	22,841,600
9843	ニトリホールディングス	49,900	6,850	341,815,000
9850	グルメ杵屋	20,000	460	9,200,000
9854	愛眼	21,600	369	7,970,400
9861	吉野家ホールディングス	683	109,000	74,447,000
9887	松屋フーズ	11,900	1,645	19,575,500
9900	サガミチェーン	31,000	551	17,081,000
9945	ブレナス	27,400	1,332	36,496,800
9946	ミニストップ	17,900	1,452	25,990,800
9948	アークス	34,100	1,465	49,956,500
9956	パロー	50,500	1,193	60,246,500
9974	ベルク	12,200	1,209	14,749,800
9979	大庄	11,900	1,058	12,590,200
9983	ファーストリテイリング	58,900	16,450	968,905,000
9989	サンドラッグ	47,900	2,268	108,637,200
9993	ヤマザワ	6,200	1,448	8,977,600
9994	やまや	4,700	1,055	4,958,500
9997	ペルーナ	31,850	605	19,269,250
8303	新生銀行	1,962,000	99	194,238,000
8304	あおぞら銀行	785,000	235	184,475,000
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,074,200	411	7,839,496,200
8308	りそなホールディングス	2,192,900	376	824,530,400
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	4,939,000	279	1,377,981,000
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,905,500	2,707	5,158,188,500
8324	第四銀行	328,000	270	88,560,000
8325	北越銀行	265,000	165	43,725,000
8327	西日本シティ銀行	884,000	228	201,552,000
8328	札幌北洋ホールディングス	379,900	296	112,450,400
8331	千葉銀行	994,000	498	495,012,000
8332	横浜銀行	1,618,000	382	618,076,000
8333	常陽銀行	971,000	357	346,647,000
8334	群馬銀行	575,000	437	251,275,000
8336	武蔵野銀行	40,600	2,654	107,752,400
8337	千葉興業銀行	43,800	425	18,615,000
8338	筑波銀行	104,400	285	29,754,000
8339	東京都民銀行	48,900	966	47,237,400
8341	七十七銀行	395,000	372	146,940,000
8342	青森銀行	192,000	250	48,000,000
8343	秋田銀行	174,000	248	43,152,000

8344	山形銀行	155,000	386	59,830,000	
8345	岩手銀行	17,100	3,580	61,218,000	
8346	東邦銀行	212,000	276	58,512,000	
8349	東北銀行	144,000	148	21,312,000	
8350	みちのく銀行	133,000	160	21,280,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	1,022,000	341	348,502,000	
8355	静岡銀行	760,000	800	608,000,000	
8356	十六銀行	316,000	269	85,004,000	
8358	スルガ銀行	246,000	726	178,596,000	
8359	八十二銀行	465,000	458	212,970,000	
8360	山梨中央銀行	154,000	367	56,518,000	
8361	大垣共立銀行	336,000	278	93,408,000	
8362	福井銀行	216,000	246	53,136,000	
8363	北國銀行	301,000	309	93,009,000	
8364	清水銀行	8,700	3,390	29,493,000	
8366	滋賀銀行	237,000	508	120,396,000	
8367	南都銀行	235,000	393	92,355,000	
8368	百五銀行	228,000	348	79,344,000	
8369	京都銀行	451,000	673	303,523,000	
8374	三重銀行	99,000	189	18,711,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,765,000	157	277,105,000	
8379	広島銀行	743,000	363	269,709,000	
8381	山陰合同銀行	150,000	600	90,000,000	
8382	中国銀行	206,000	1,057	217,742,000	
8383	鳥取銀行	81,000	156	12,636,000	
8385	伊予銀行	269,000	739	198,791,000	
8386	百十四銀行	277,000	374	103,598,000	
8387	四国銀行	184,000	303	55,752,000	
8388	阿波銀行	222,000	526	116,772,000	
8390	鹿児島銀行	163,000	539	87,857,000	
8392	大分銀行	160,000	237	37,920,000	
8393	宮崎銀行	167,000	203	33,901,000	
8394	肥後銀行	195,000	467	91,065,000	
8395	佐賀銀行	152,000	202	30,704,000	
8396	十八銀行	162,000	240	38,880,000	
8397	沖縄銀行	19,200	3,350	64,320,000	
8399	琉球銀行	52,900	986	52,159,400	
8409	八千代銀行	12,300	1,998	24,575,400	
8410	セブン銀行	708,000	169	119,652,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	32,373,200	128	4,143,769,600	
8415	紀陽ホールディングス	1,004,000	122	122,488,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	251,000	744	186,744,000	
8521	長野銀行	89,000	169	15,041,000	
8522	名古屋銀行	232,000	269	62,408,000	
8527	愛知銀行	9,200	4,645	42,734,000	
8529	第三銀行	147,000	173	25,431,000	
8530	中京銀行	106,000	214	22,684,000	
8536	東日本銀行	120,000	176	21,120,000	
8537	大光銀行	94,000	257	24,158,000	
8541	愛媛銀行	157,000	231	36,267,000	
8542	トマト銀行	103,000	145	14,935,000	
8543	みなと銀行	223,000	158	35,234,000	
8544	京葉銀行	208,000	382	79,456,000	
8545	関西アーバン銀行	349,000	132	46,068,000	
8550	栃木銀行	120,000	283	33,960,000	
8551	北日本銀行	8,400	2,078	17,455,200	
8558	東和銀行	254,000	91	23,114,000	
8562	福島銀行	325,000	77	25,025,000	
8600	トモニホールディングス	195,000	362	70,590,000	
8713	フィデアホールディングス	142,200	211	30,004,200	
8714	池田泉州ホールディングス	1,039,600	118	122,672,800	
8473	SBIホールディングス	26,695	7,090	189,267,550	
8518	日本アジア投資	167,000	81	13,527,000	
8595	ジャフコ	31,500	1,760	55,440,000	
8601	大和証券グループ本社	2,496,000	318	793,728,000	
8604	野村ホールディングス	5,454,200	353	1,925,332,600	
8609	岡三証券グループ	211,000	305	64,355,000	
8613	丸三証券	84,600	316	26,733,600	
8614	東洋証券	101,000	145	14,645,000	

8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	289,000	283	81,787,000
8617	光世証券	77,000	79	6,083,000
8622	水戸証券	84,000	133	11,172,000
8624	いちよし証券	59,000	447	26,373,000
8628	松井証券	151,200	468	70,761,600
8692	だいこう証券ビジネス	15,200	293	4,453,600
8698	マネックスグループ	2,004	16,090	32,244,360
8703	カブドットコム証券	98,400	286	28,142,400
8706	極東証券	32,700	642	20,993,400
8707	岩井コスモホールディングス	23,900	321	7,671,900
8630	N K S Jホールディングス	526,800	1,886	993,544,800
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	753,000	1,763	1,327,539,000
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	241,400	1,448	349,547,200
8750	第一生命保険	13,476	101,300	1,365,118,800
8766	東京海上ホールディングス	956,600	2,239	2,141,827,400
8795	T & Dホールディングス	918,300	913	838,407,900
8253	クレディセゾン	205,800	1,459	300,262,200
8424	芙蓉総合リース	24,100	2,939	70,829,900
8425	興銀リース	35,400	1,955	69,207,000
8439	東京センチュリーリース	67,600	1,581	106,875,600
8511	日本証券金融	107,400	439	47,148,600
8512	大阪証券金融	39,400	184	7,249,600
8515	アイフル	215,600	136	29,321,600
8519	ポケットカード	29,200	289	8,438,800
8566	リコーリース	17,100	1,953	33,396,300
8570	イオンクレジットサービス	112,000	1,110	124,320,000
8572	アコム	50,610	1,580	79,963,800
8574	プロミス	22,800	953	21,728,400
8584	ジャックス	156,000	261	40,716,000
8585	オリエン트コーポレーション	374,500	85	31,832,500
8586	日立キャピタル	50,700	1,168	59,217,600
8591	オリックス	131,090	7,810	1,023,812,900
8593	三菱UFJリース	63,910	3,570	228,158,700
8793	NECキャピタルソリューション	8,600	1,251	10,758,600
2353	日本駐車場開発	2,890	3,525	10,187,250
3003	昭栄	47,600	378	17,992,800
3225	東京建物不動産販売	14,300	246	3,517,800
3231	野村不動産ホールディングス	120,800	1,375	166,100,000
3258	常和ホールディングス	5,300	1,415	7,499,500
3265	ヒューリック	81,600	1,104	90,086,400
4666	パーク24	130,300	974	126,912,200
8801	三井不動産	1,118,000	1,501	1,678,118,000
8802	三菱地所	1,763,000	1,434	2,528,142,000
8803	平和不動産	246,000	203	49,938,000
8804	東京建物	481,000	312	150,072,000
8806	ダイビル	76,500	581	44,446,500
8809	サンケイビル	46,900	738	34,612,200
8815	東急不動産	507,000	379	192,153,000
8818	京阪神ビルディング	32,600	387	12,616,200
8830	住友不動産	604,000	1,799	1,086,596,000
8833	東宝不動産	27,700	511	14,154,700
8840	大京	388,000	199	77,212,000
8841	テーオーシー	97,900	427	41,803,300
8842	東京楽天地	44,000	286	12,584,000
8848	レオパレス21	190,700	204	38,902,800
8860	フジ住宅	33,600	408	13,708,800
8864	空港施設	28,500	396	11,286,000
8869	明和地所	14,500	410	5,945,000
8870	住友不動産販売	9,000	3,555	31,995,000
8871	ゴールドクレスト	23,140	1,554	35,959,560
8875	東栄住宅	17,500	814	14,245,000
8876	リロ・ホールディング	8,200	2,130	17,466,000
8877	日本エスリード	11,300	741	8,373,300
8879	東急リパブル	22,700	748	16,979,600
8880	飯田産業	23,000	679	15,617,000
8881	日神不動産	15,500	530	8,215,000
8895	アーネストワン	41,800	924	38,623,200
8897	タカラレーベン	29,000	538	15,602,000
8904	サンヨーハウジング名古屋	110	78,300	8,613,000

8905	イオンモール	114,900	1,841	211,530,900
8907	フージャースコーポレーション	384	48,600	18,662,400
8915	タクトホーム	118	68,700	8,106,600
8923	トーセイ	299	25,720	7,690,280
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,565	64,800	101,412,000
8999	グランディハウス	50	57,200	2,860,000
9706	日本空港ビルディング	80,400	1,111	89,324,400
1954	日本工営	89,000	290	25,810,000
2120	ネクスト	10,500	373	3,916,500
2127	日本M&Aセンター	55	398,000	21,890,000
2128	ノバレーゼ	57	51,000	2,907,000
2131	アコーディア・ゴルフ	1,086	62,400	67,766,400
2168	パソナグループ	267	71,800	19,170,600
2170	リンクアンドモチベーション	68	46,100	3,134,800
2175	エス・エム・エス	35	70,000	2,450,000
2181	テンブホールディングス	35,700	780	27,846,000
2193	クックパッド	3,500	1,521	5,323,500
2301	学情	13,800	267	3,684,600
2305	スタジオアリス	12,800	1,176	15,052,800
2309	シミックホールディングス	8,200	1,151	9,438,200
2322	NECフィールディング	20,700	983	20,348,100
2331	総合警備保障	97,100	940	91,274,000
2371	カカクコム	41,400	2,082	86,194,800
2378	ルネサンス	14,900	445	6,630,500
2413	エムスリー	210	299,300	62,853,000
2418	ベストプライダル	62	77,000	4,774,000
2432	ディー・エヌ・エー	119,500	2,381	284,529,500
2433	博報堂DYホールディングス	33,880	4,765	161,438,200
2440	ぐるなび	18,700	965	18,045,500
2450	一休	190	36,900	7,011,000
2453	ジャパンベストレスキューシステム	46	73,700	3,390,200
2462	ジェイコムホールディングス	5,400	698	3,769,200
2466	PGMホールディングス	329	51,700	17,009,300
4282	イーピーエス	141	169,000	23,829,000
4301	アミューズ	7,900	1,093	8,634,700
4310	ドリームインキュベータ	95	66,300	6,298,500
4319	TAC	19,000	195	3,705,000
4321	ケネディクス	2,832	13,530	38,316,960
4324	電通	242,600	2,440	591,944,000
4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	1,378	7,110	9,797,580
4343	イオンファンタジー	9,200	1,273	11,711,600
4544	みらかホールディングス	69,600	2,905	202,188,000
4641	アルプス技研	13,200	626	8,263,200
4653	ダイオーズ	5,200	498	2,589,600
4658	日本空調サービス	6,600	730	4,818,000
4661	オリエンタルランド	72,100	8,220	592,662,000
4665	ダスキン	80,100	1,649	132,084,900
4668	明光ネットワークジャパン	25,100	747	18,749,700
4671	ファルコSDホールディングス	14,800	918	13,586,400
4678	秀英予備校	8,000	316	2,528,000
4679	田谷	5,800	689	3,996,200
4680	ラウンドワン	86,300	516	44,530,800
4681	リゾートトラスト	41,900	1,220	51,118,000
4694	ピー・エム・エル	16,800	1,945	32,676,000
4696	ワタベウェディング	8,600	718	6,174,800
4708	もしもしホットライン	42,400	808	34,259,200
4711	東急コミュニティー	6,600	2,490	16,434,000
4714	リゾー教育	2,817	5,430	15,296,310
4724	ウェアハウス	11,200	236	2,643,200
4732	ユー・エス・エス	34,760	7,750	269,390,000
4745	東京個別指導学院	19,800	176	3,484,800
4767	テー・オー・ダブリュー	10,200	479	4,885,800
4801	セントラルスポーツ	9,400	1,054	9,907,600
5261	リゾートソリューション	33,000	163	5,379,000
9603	エイチ・アイ・エス	27,600	2,136	58,953,600
9616	共立メンテナンス	14,000	1,580	22,120,000
9619	イチネンホールディングス	31,100	429	13,341,900
9621	建設技術研究所	15,400	527	8,115,800
9628	燦ホールディングス	6,500	1,550	10,075,000

9632	スバル興業	23,000	274	6,302,000
9633	東京テアトル	112,000	114	12,768,000
9671	よみうりランド	58,000	257	14,906,000
9672	東京都競馬	213,000	119	25,347,000
9678	カナモト	35,000	840	29,400,000
9681	東京ドーム	220,000	210	46,200,000
9715	トランス・コスモス	34,100	997	33,997,700
9716	乃村工芸社	55,000	282	15,510,000
9722	藤田観光	72,000	263	18,936,000
9728	日本管財	9,200	1,485	13,662,000
9729	トーカイ	10,800	1,611	17,398,800
9731	白洋舎	34,000	214	7,276,000
9735	セコム	258,900	3,730	965,697,000
9740	セントラル警備保障	11,900	806	9,591,400
9743	丹青社	32,000	220	7,040,000
9744	メイテック	41,700	1,675	69,847,500
9747	アサツー ディ・ケイ	46,500	2,228	103,602,000
9755	応用地質	28,700	940	26,978,000
9757	船井総合研究所	27,800	536	14,900,800
9760	進学会	15,600	323	5,038,800
9783	ベネッセホールディングス	82,600	3,580	295,708,000
9787	イオンディライト	29,300	1,600	46,880,000
9788	ナック	6,400	1,490	9,536,000
9792	ニチイ学館	53,500	935	50,022,500
9793	ダイセキ	43,000	1,430	61,490,000
	合計	390,080,557		285,311,534,180

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年2月29日現在

(単位:円)

資産総額	15,851,996,284
負債総額	73,554,374
純資産総額(-)	15,778,441,910
発行済口数	29,819,685,539 口
1口当たり純資産価額(/)	0.5291 (1万口当たり 5,291)

<参考>

「三菱UFJトピックスインデックスマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成24年2月29日現在

(単位:円)

資産総額	295,450,085,362
負債総額	3,115,855,270
純資産総額(-)	292,334,230,092
発行済口数	486,165,485,349 口
1口当たり純資産価額(/)	0.6013 (1万口当たり 6,013)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成24年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成24年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年2月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	375	5,912,300
追加型公社債投資信託	18	462,347
単位型株式投資信託	10	43,440
単位型公社債投資信託	8	101,888
合計	411	6,519,975

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度に係る中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	8,675,536	2	17,056,128
有価証券	2	14,000,000	2	10,000,000
前払費用		136,193		156,230
未収入金	2	45,397	2	19,641
未収委託者報酬		4,345,110		4,517,987
未収収益	2	43,835	2	63,656
繰延税金資産		407,456		429,080
金銭の信託	2	500,000	2	30,000
その他		8,190		28,070
流動資産合計		28,161,721		32,300,796
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	333,687	1	306,543
器具備品	1	158,971	1	184,985
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,697,691		1,696,560
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		787,767		909,905
ソフトウェア仮勘定		72,475		146,761
その他		112		68
無形固定資産合計		876,178		1,072,557
投資その他の資産				
投資有価証券		11,797,311		9,405,012
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	5,000,000	2	7,000,000
長期差入保証金	2	1,030,783	2	797,041
長期前払費用		142		52
繰延税金資産		474,632		442,254
その他		16,075		15,035
投資その他の資産合計		18,750,756		18,091,208
固定資産合計		21,324,626		20,860,326
資産合計		49,486,347		53,161,123

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	51,838	47,528
未払金		
未払収益分配金	274,776	245,085
未払償還金	1,607,485	1,328,820
未払手数料	2 1,748,905	2 1,768,519
その他未払金	52,889	104,042
未払費用	2 1,034,566	2 1,240,586
未払消費税等	104,853	184,873
未払法人税等	1,727,215	2,228,870
賞与引当金	580,826	550,000
デリバティブ債務	7,536	
その他		227,518
流動負債合計	7,190,892	7,925,844
固定負債		
退職給付引当金	68,206	105,461
役員退職慰労引当金	66,197	76,024
時効後支払損引当金		196,123
固定負債合計	134,404	377,609
負債合計	7,325,296	8,303,454
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計	38,723,843	42,243,903
株主資本合計	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券		
評価差額金	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益	62,258	
評価・換算差額等合計	1,214,979	391,537
純資産合計	42,161,050	44,857,668
負債純資産合計	49,486,347	53,161,123

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		40,630,847		48,411,622
その他営業収益				
投資顧問料		7,619		16,400
その他		85,040		236,596
営業収益合計		40,723,506		48,664,618
営業費用				
支払手数料	2	17,208,659	2	19,778,797
広告宣伝費		579,833		696,640
公告費		7,195		7,795
調査費				
調査費		799,697		895,558
委託調査費		5,231,920		8,991,373
事務委託費		183,931		243,109
営業雑経費				
通信費		98,055		98,144
印刷費		607,867		569,763
協会費		35,983		37,616
諸会費		5,761		6,248
事務機器関連費		841,349		880,509
営業費用合計		25,600,255		32,205,558
一般管理費				
給料				
役員報酬		194,520		199,168
給料・手当		3,445,656		3,576,037
賞与引当金繰入		580,826		550,000
福利厚生費		458,092		492,032
交際費		21,080		23,412
旅費交通費		108,299		156,920
租税公課		102,967		108,850
不動産賃借料		654,768		655,939
退職給付費用		177,435		163,440
役員退職慰労引当金繰入		18,448		18,106
固定資産減価償却費		382,798		406,176
諸経費		287,163		369,603
一般管理費合計		6,432,057		6,719,689
営業利益		8,691,194		9,739,370

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		30,250		29,543
有価証券利息	2	29,170	2	11,040
受取利息	2	19,853	2	20,465
投資有価証券償還益		73,517		371,171
収益分配金等時効完成分		421,674		438,693
その他		8,586		8,257
営業外収益合計		583,053		879,170
営業外費用				
投資有価証券償還損		181,632		192,004
収益分配金等時効完成分支払額		10,520		
時効後支払損引当金繰入				666
事務過誤費		7,510		32,187
その他		3,626		7,757
営業外費用合計		203,289		232,615
経常利益		9,070,957		10,385,925
特別利益				
投資有価証券売却益		231,903		351,930
ゴルフ会員権売却益		10,190		
特別利益合計		242,093		351,930
特別損失				
投資有価証券売却損		129,159		127,114
過年度時効後支払損引当金繰入				204,138
固定資産除却損	1	701	1	3,431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額				37,264
その他				2,429
特別損失合計		129,860		374,378
税引前当期純利益		9,183,190		10,363,477
法人税、住民税及び事業税		3,627,233		4,027,373
法人税等調整額		118,635		25,800
法人税等合計		3,508,597		4,001,573
当期純利益		5,674,592		6,361,903

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,520,492	31,383,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計		
前期末残高	34,861,082	38,723,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	38,723,843	42,243,903
株主資本合計		
前期末残高	37,083,309	40,946,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	621,031	1,277,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,898,269	885,699
当期変動額合計	1,898,269	885,699
当期末残高	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		62,258

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	62,258
当期変動額合計	62,258	62,258
当期末残高	62,258	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	621,031	1,214,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	1,836,011	823,441
当期末残高	1,214,979	391,537
純資産合計		
前期末残高	36,462,278	42,161,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	5,698,772	2,696,617
当期末残高	42,161,050	44,857,668

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	-
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
(4) 時効後支払損引当金	-	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	-
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段...株価指数先物 ヘッジ対象...投資有価証券 b. ヘッジ手段...株式関連オプション ヘッジ対象...投資有価証券	-

(3) ヘッジ方針	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	-
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。	-
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12,085千円、税引前当期純利益は49,350千円減少しております。

追加情報

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当事業年度より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当事業年度より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。この結果、従来の方法に比べて経常利益は8,014千円多く計上され、税引前当期純利益は196,123千円少なく計上されています。

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	第25期 （平成22年3月31日現在）		第26期 （平成23年3月31日現在）	
	1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 152,240千円	器具備品 167,633千円	建物 181,085千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	預金 5,272,377千円		預金 13,335,700千円	
	有価証券 14,000,000千円		有価証券 10,000,000千円	
	未収入金 2,072千円		未収入金 1,500千円	
	未収収益 43,545千円		未収収益 63,656千円	
	金銭の信託 500,000千円		金銭の信託 30,000千円	
	長期性預金 5,000,000千円		長期性預金 7,000,000千円	
	長期差入保証金 837,940千円		長期差入保証金 788,590千円	
	未払手数料 1,005,639千円		未払手数料 986,786千円	
	未払費用 153,908千円		未払費用 134,713千円	

（損益計算書関係）

項目	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	1.固定資産除却損の内訳	器具備品 701千円		器具備品 3,431千円
2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	支払手数料 11,148,518千円		支払手数料 11,685,424千円	
	有価証券利息 26,197千円		有価証券利息 8,718千円	
	受取利息 19,853千円		受取利息 20,465千円	

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
(6) 未払手数料	(1,768,519)	(1,768,519)	-
(7) 未払法人税等	(2,228,870)	(2,228,870)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

(6) 未払手数料及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

(有価証券関係)

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引(売建)	投資有価証券	373,043	-	7,536

(注) 時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な取引はありません。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務	661,846	567,377
(2)年金資産	416,582	309,065
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	245,263	258,311
(4)未認識数理計算上の差異	177,056	152,850
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)	68,206	105,461
(6)退職給付引当金	68,206	105,461

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)勤務費用	28,685	28,585
(2)利息費用	11,367	9,774
(3)期待運用収益	6,824	6,248
(4)数理計算上の差異の費用処理額	57,581	37,969
(5)退職給付費用	90,809	70,080
(6)その他	86,626	93,360
(7)合計	177,435	163,440

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1)割引率	1.5%	同左
(2)期待運用収益率	1.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	669,724	651,260
投資有価証券評価損	849,883	408,754
ゴルフ会員権評価損	9,710	9,710
未払事業税	136,281	172,269
賞与引当金	236,338	223,795
役員退職慰労引当金	26,935	30,934
退職給付引当金	27,753	42,912
減価償却超過額	54,520	39,127
委託者報酬	106,666	92,577
長期差入保証金	-	20,080
時効後支払損引当金	-	79,802
その他	62,287	34,708
繰延税金資産 小計	2,180,101	1,805,934
評価性引当額	1,298,012	898,045
繰延税金資産 合計	882,088	907,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	36,553
繰延税金負債 合計	-	36,553
繰延税金資産(負債)の純額	882,088	871,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
投資有価証券評価損認容	2.1	投資有価証券評価損認容	2.9
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	186,556 千円	未払費用	99,917 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731 千円	未払手数料	397,272 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
							投資の助言	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円
							取引銀行	41,000,000 千円	譲渡性預金の預入	10,000,000 千円
								8,718 千円	譲渡性預金に係る受取利息	675 千円
								9,000,000 千円	マルチコーラブル預金の預入	6,000,000 千円
								18,499 千円	マルチコーラブル預金に係る受取利息	7,000,000 千円
								現金及び預金	3,069 千円	
								長期性預金		

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は、平成22年5月1日付で三菱UFJ証券(株)から商号変更をしております。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	339,739円97銭	361,469円71銭
1株当たり当期純利益	45,726円70銭	51,265円16銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(平成23年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,391,285
有価証券		10,000,000
前払費用		249,305
未収入金		25,499
未収委託者報酬		3,940,745
未収収益		45,150
繰延税金資産		408,951
金銭の信託		30,000
その他		35,283
流動資産合計		27,126,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	295,215
器具備品	1	198,581
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,698,828
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		941,198
ソフトウェア仮勘定		268,086
その他		46
無形固定資産合計		1,225,153
投資その他の資産		
投資有価証券		11,084,227
関係会社株式		320,136
長期性預金		8,500,000
長期差入保証金		843,363
長期前払費用		7
繰延税金資産		454,761
その他		15,035
投資その他の資産合計		21,217,531
固定資産合計		24,141,513
資産合計		51,267,736

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(平成23年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	84,072
未払金	
未払収益分配金	185,028
未払償還金	1,100,533
未払手数料	1,543,826
その他未払金	60,533
未払費用	1,165,016
未払消費税等	2 118,279
未払法人税等	2,007,720
賞与引当金	546,000
その他	240,623
流動負債合計	7,051,635
固定負債	
退職給付引当金	114,876
役員退職慰労引当金	40,236
時効後支払損引当金	202,870
固定負債合計	357,982
負債合計	7,409,618
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	34,612,717
利益剰余金合計	41,953,307
株主資本合計	44,175,534
評価・換算差額等	
その他有価証券	317,416
評価差額金	
評価・換算差額等合計	317,416
純資産合計	43,858,117
負債純資産合計	51,267,736

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	24,575,782
その他営業収益	
投資顧問料	7,818
その他	84,509
営業収益合計	24,668,109
営業費用	
支払手数料	9,969,103
広告宣伝費	232,548
公告費	5,179
調査費	
調査費	458,736
委託調査費	5,096,180
事務委託費	163,123
営業雑経費	
通信費	45,651
印刷費	190,661
協会費	20,318
諸会費	3,638
事務機器関連費	471,438
営業費用合計	16,656,579
一般管理費	
給料	
役員報酬	100,912
給料・手当	1,561,651
賞与引当金繰入	546,000
福利厚生費	260,673
交際費	14,181
旅費交通費	71,936
租税公課	55,257
不動産賃借料	347,685
退職給付費用	71,102
役員退職慰労引当金繰入	13,306
固定資産減価償却費	1
諸経費	116,749
一般管理費合計	3,399,423
営業利益	4,612,106

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	60,078
有価証券利息	4,371
受取利息	12,824
投資有価証券償還益	1,876
収益分配金等時効完成分	301,525
その他	5,987
営業外収益合計	386,664
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	14,530
その他	1,189
営業外費用合計	15,719
経常利益	4,983,051
特別利益	
投資有価証券売却益	33,040
特別利益合計	33,040
特別損失	
投資有価証券売却損	63,598
関係会社株式売却損	13,563
投資有価証券評価損	1,121
固定資産除却損	14,721
特別損失合計	93,004
税引前中間純利益	4,923,086
法人税、住民税及び事業税	1,980,189
法人税等調整額	44,175
法人税等合計	2,024,364
中間純利益	2,898,722

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	34,903,313
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	34,612,717
利益剰余金合計	
当期首残高	42,243,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	41,953,307
株主資本合計	
当期首残高	44,466,131
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	44,175,534
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	391,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
評価・換算差額等合計	
当期首残高	391,537

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
純資産合計	
当期首残高	44,857,668
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	999,550
当中間期末残高	43,858,117

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

それ以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

第27期中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	
建物	194,967千円
器具備品	263,184千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
有形固定資産	54,074千円
無形固定資産	185,891千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,391,285	12,391,285	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,940,745	3,940,745	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,510,283	10,283
(5) 投資有価証券	10,821,091	10,821,091	-
資産計	45,653,123	45,663,407	10,283
(1) 未払手数料	1,543,826	1,543,826	-
(2) 未払法人税等	2,007,720	2,007,720	-
負債計	3,551,547	3,551,547	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,119,753	1,905,456	214,297
	小計	2,119,753	1,905,456	214,297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,701,338	9,233,052	531,714
	小計	8,701,338	9,233,052	531,714
合計		10,821,091	11,138,508	317,416

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要な取引はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり中間純利益金額 （算定上の基礎）	23,358.33円
中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

	第27期中間会計期間 （平成23年9月30日現在）
1株当たり純資産額 （算定上の基礎）	353,415.18円
純資産の部の合計額（千円）	43,858,117
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	43,858,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成23年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山陰合同銀行	20,705 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円 (平成23年11月24日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年2月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は25.0%（31,023株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成23年11月18日 半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成23年5月20日 有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJトピックスインデックスオープンの平成23年2月22日から平成24年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJトピックスインデックスオープンの平成24年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJトピックスインデックスオープンの平成22年2月23日から平成23年2月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJトピックスインデックスオープンの平成23年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。